

2024年度 通期決算

2025年5月

SBI 新生銀行グループ



目次

1

前中期経営計画（2022年度～2024年度）総括

- 経営
- KPI
- SBIグループシナジー
- 公的資金
- ビジネス

2

新中期経営計画（2025年度～2027年度）概要

- 全体像
- ビジネス戦略
- 財務目標（KPI）

3

決算概要

- ハイライト
- P/L
- B/S
- 円金利上昇による影響

4

ビジネスハイライト

- 法人業務
- 個人業務
- 海外事業・証券投資・その他
- インオーガニック

5

Appendix

- 業績推移
- 営業性資産、預金
- 純資金利鞘（NIM・連結）
- 自己資本、RORA、ROE
- 有価証券
- ストラクチャードファイナンス：新規コミット・実行、ポートフォリオ構成
- 無担保ローン

A decorative background featuring a cluster of overlapping, semi-transparent blue squares in the upper right quadrant and a cluster of overlapping, semi-transparent blue circles in the lower right quadrant. The squares and circles vary in size and opacity, creating a layered, geometric effect.

1

前中期経営計画（2022年度～2024年度） 総括

飛躍的な成長

前中期経営計画
(FY22-24)

3年後に目指すべき姿

連結純利益
700億円

先駆的・
先進的金融
(SBIシナジー)

公的資金
返済に向け
た道筋

＜主なアプローチと取り組み＞

トップラインの向上

- ・ 競争力のある取引条件の設定
- ・ SBI証券との連携機能の開発
- ・ 法人顧客の深耕と新規開拓
- ・ 地域金融機関への営業強化

経営資源の効率化

- ・ 全22店舗をSBIマネープラザとの共同店舗化
- ・ 効率的な企業生態系の形成に向けたSBIグループとの機能統合
- ・ 不採算事業からの撤退
- ・ シナジー効果の大きいインオーガニック案件への取組

利益目標

700億円

大幅超過
達成

SBIシナジー

233億円

創出

公的資金

1,193億円

返済*

KPI：連結純利益700億円の達成とさらなる成長への基盤の確立

顧客中心主義の徹底・顧客基盤の拡大により、預金量と営業性資産が大幅増加

顧客基盤

顧客数
(リテール口座数)

387万口座

前中計目標
380万口座

305

22.3

25.3

財務基盤

預金量
(リテールおよび法人)

14.6兆円

前中計目標
8兆円

6.4

22.3

25.3

営業性資産
(証券投資を含む)

14.3兆円

前中計目標
10兆円

8.1

22.3

25.3

収益力

純利益

844億円

前中計目標
700億円

203

2021

2024

健全性

CET1比率

11.6% ▶▶▶ 8.7%

前中計目標
10%以上を目標

資本効率

ROE

2.2% ▶▶▶ 8.8%

SBIグループシナジー：233億円のシナジー効果を創出

あらゆる施策を通じて、計画の150億円を大きく上回る

主な成果

法人・海外

- SBIグループ連携による投融資等の取引の増加
- SBIグループ連携によるインオーガニック案件の取り込み

個人

- SBIグループ顧客へのアプローチの強化
 - ✓ SBI証券との金融商品仲介業務の推進
 - ✓ SBIマネープラザとの共同店舗化（全22店舗）
 - ✓ SBIアルビとの住関連ローンの連携

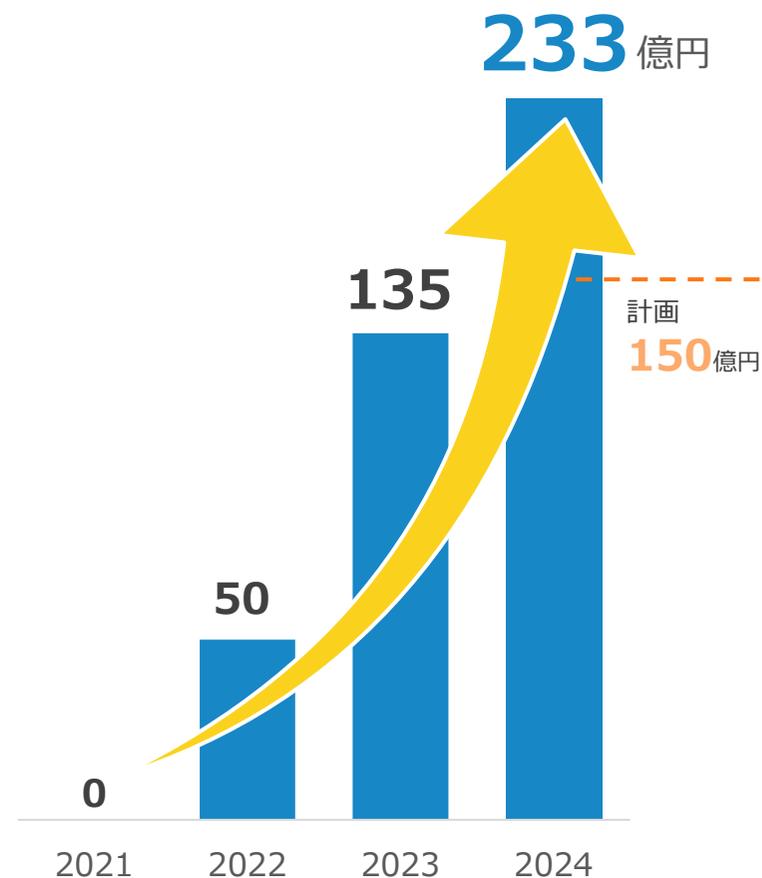
証券投資

- グループ運用会社を通じた多様な資産クラスへの投資の実現

経営基盤

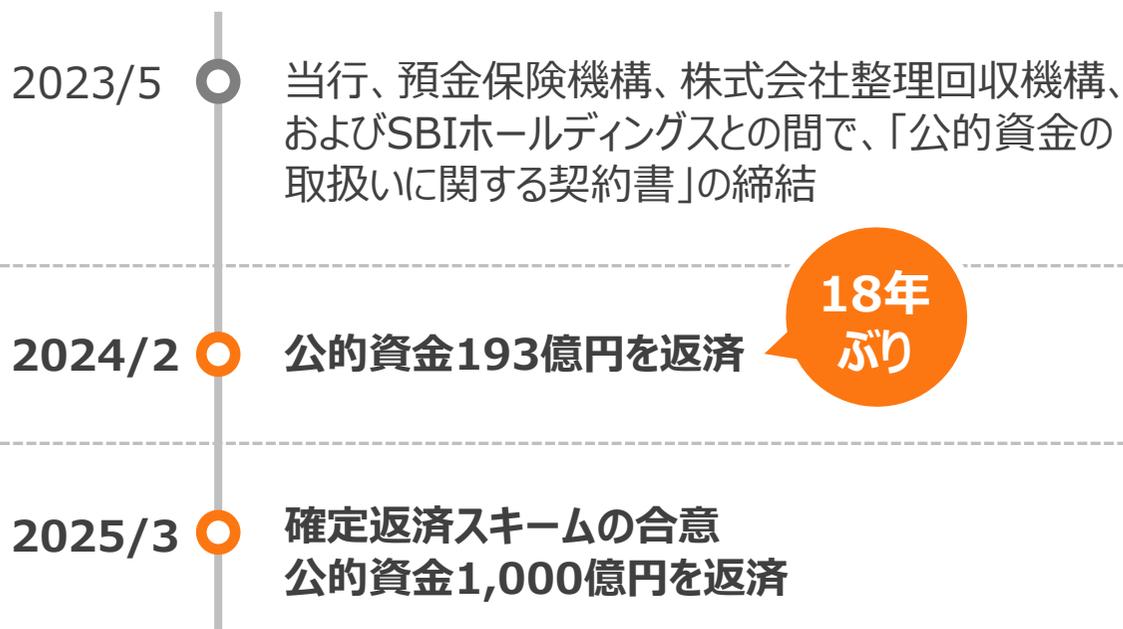
- 企業生態系に向けたSBIグループ内での機能統合
- SBIグループ内での積極的な人材交流

実績



公的資金：返済に向けた道筋を示す

公的資金返済に向けたスキームを前倒しで合意し、2025年3月には1,000億円の返済を実現

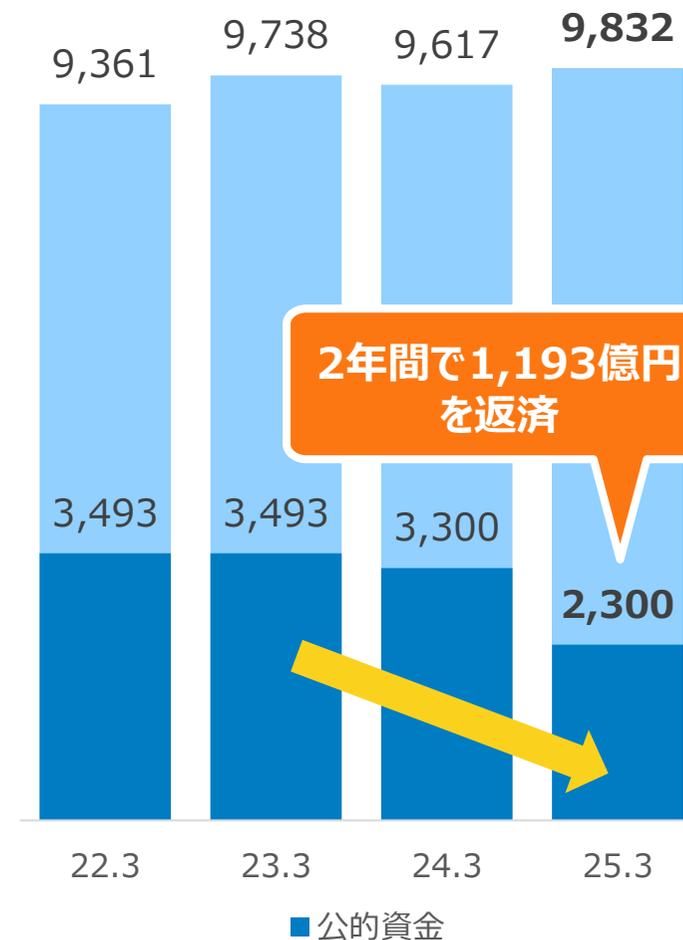


<公的資金確定返済スキームの概要>

- ① 資本勘定の組換えによる、公的資金を完済するために十分な分配可能額の確保
- ② 政府が保有する当行普通株式全12株の優先株式への変更
- ③ 1,000億円の特別配当による、公的資金の返済
- ④ 返済条件が整った場合は早期に公的資金を完済
- ⑤ 毎期の利益水準に応じた優先株式への配当により公的資金を返済

公的資金と株主資本の推移

単位：億円



■ 営業活動の強化等により、貸出・預金など顧客基盤が拡大

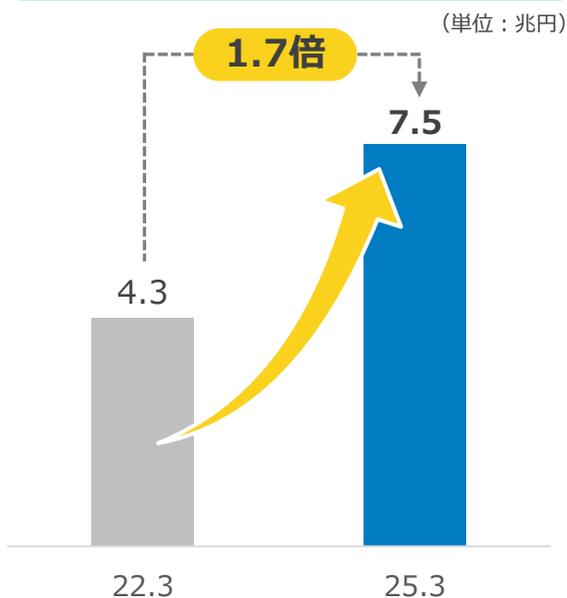
- 法人営業：SBIグループ連携、商品・サービスのラインナップ充実がアセット拡大に寄与
- ストラクチャードファイナンス：サステナビリティファイナンスの案件数・取扱高が大幅拡大、大型アレンジ案件の取り組みを推進

■ SBIグループの地方創生戦略における『広域地域プラットフォーム』として、協調融資や貸出債権のディストリビューションを中心に共同での取り組みが進展

1

貸出

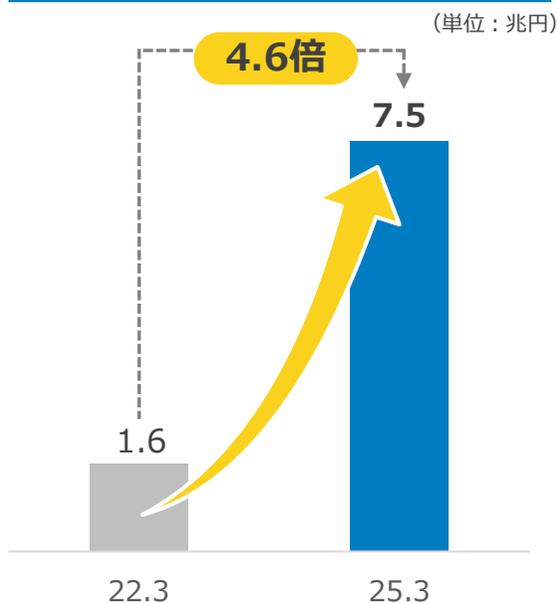
法人業務 営業性資産残高



2

預金

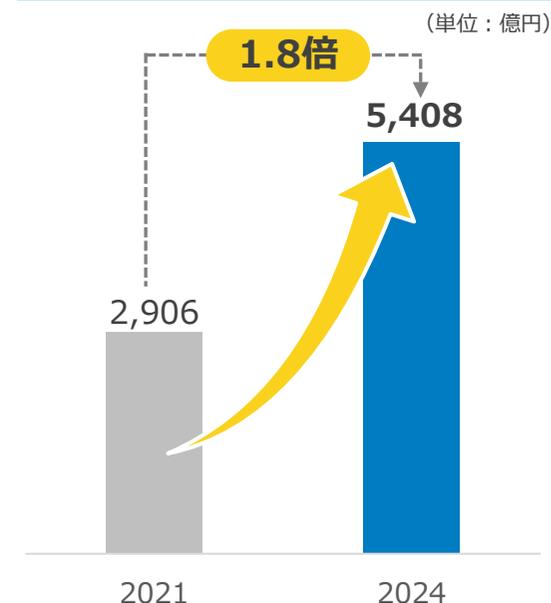
法人預金残高推移



3

地域金融機関連携

地域金融機関への
貸出債権等の販売実績



1

前中計総括

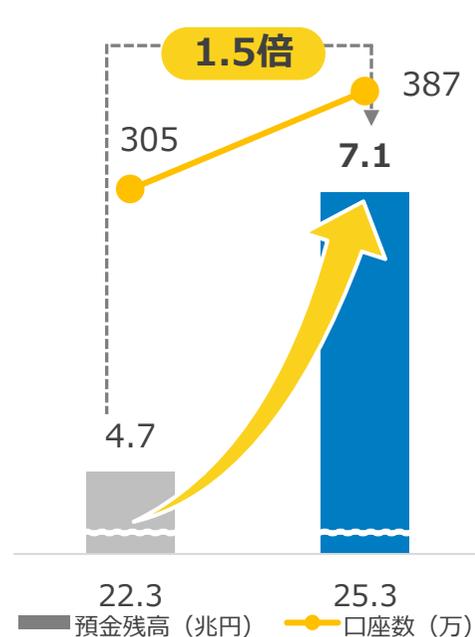
個人業務 ハイライト

- **預金**：顧客中心主義を徹底し、**預金残高・口座数ともに大幅な増加を実現**
- **住宅ローン**：競争力のある金利や審査の迅速化などにより、**新規貸出額は3年で4倍超に**
- **SBI新生ウェルスマネジメント**：全SFCへの併設が完了。お客さまの多様なニーズを捉え、**預り資産は大幅に拡大**

1

預金

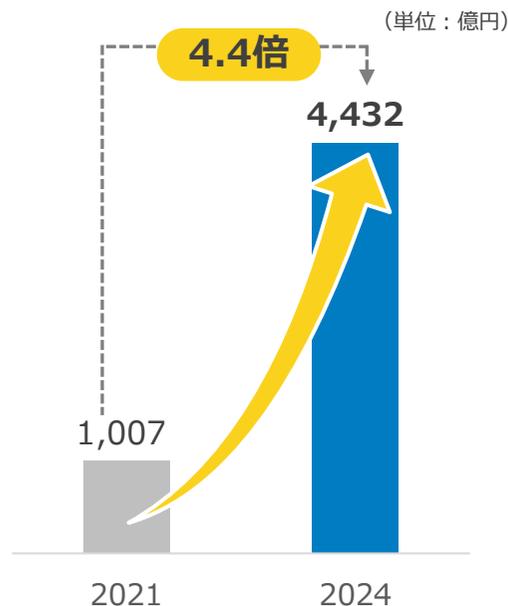
リテール預金残高・口座数



2

住宅ローン

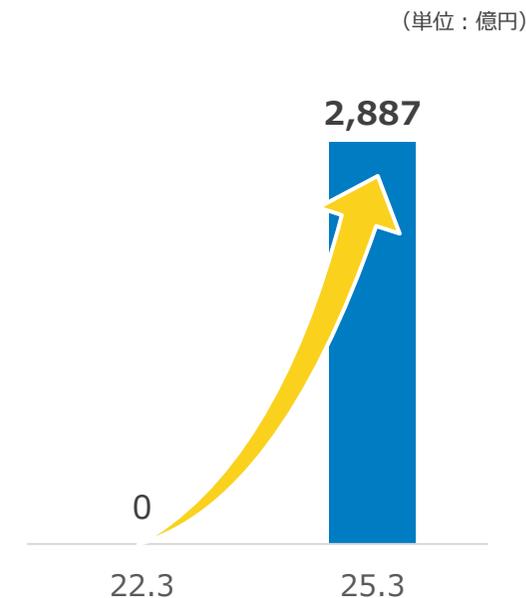
新規実行額



3

SBI新生ウェルスマネジメント

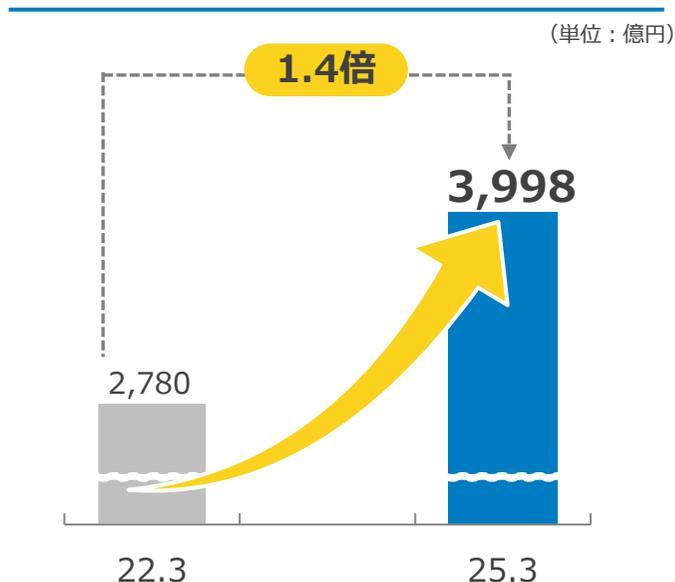
預り資産残高



海外事業

- SBIグループの海外事業基盤・連携をテコにした案件への取り組みとして、**大口保証案件**を実行
- UDC Finance*は、インオーガニックな取り組みによる業容拡大。**営業性資産残高が3年間で大きく増加**

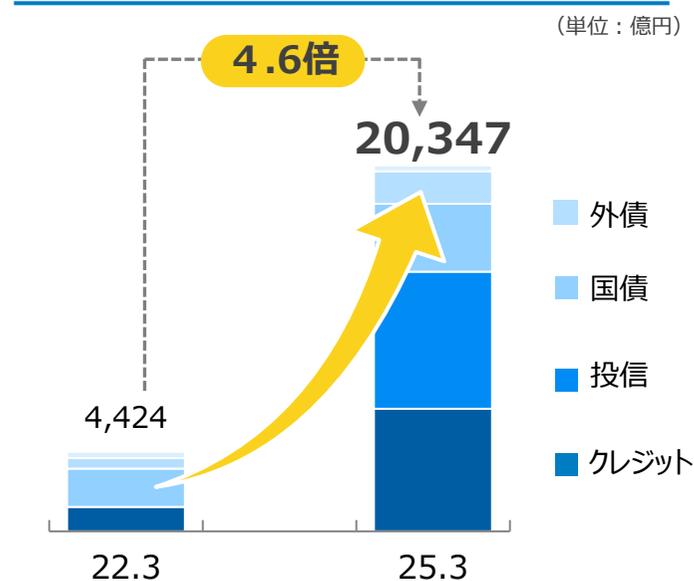
UDC Finance : 営業性資産残高



証券投資

- 2022年度に、証券投資部としてスタート
- 中期的な収益力強化に向けて、**投資の高度化と、運用規模の拡大**に取り組み
- **金融・市場変化に迅速に対応**したポートフォリオの運営

ポートフォリオの残高

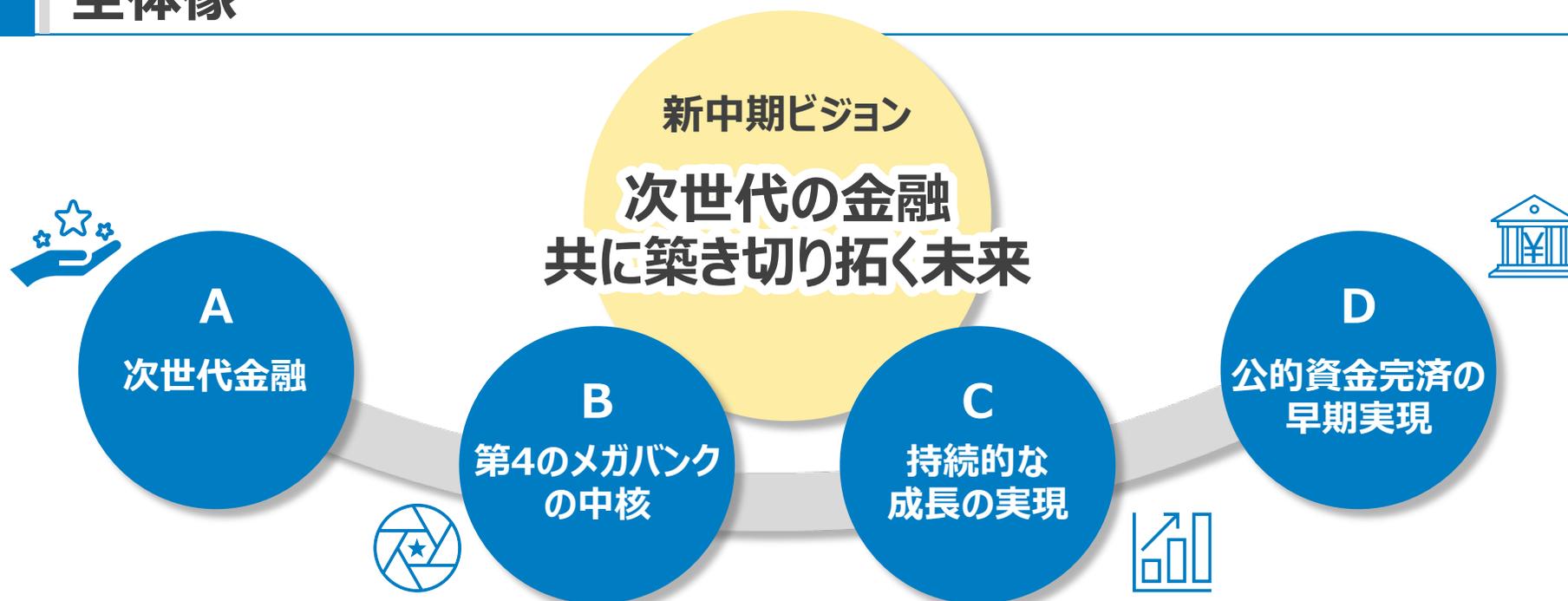


*2020年9月に100%子会社化したニュージーランド最大のノンバンク
ニュージーランド国内で個人向けオートローンおよび法人向けアセットファイナンスを提供

A decorative background featuring a cluster of overlapping, semi-transparent blue squares in the upper right quadrant and a series of overlapping, semi-transparent blue circles of various sizes in the lower right quadrant. The overall aesthetic is clean and modern.

2

新中期経営計画（2025年度～2027年度） 概要



事業構築の基本観を踏まえた各戦略を全うすることで新たなビジョンを実現する

－基本戦略①－
融合と連携の進化

－基本戦略②－
量質転化の追求

－基本戦略③－
堅牢かつ柔軟な経営基盤

－基本戦略④－
サステナビリティ経営の深化

SBIグループ
事業構築の基本観

- 「顧客中心主義」の徹底
- 革新的技術に対する徹底的な信奉
- 公益は私益に繋がる

- 「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求
- 近未来を予見した戦略の策定と遂行
- 金融を核に金融を超える

前中期経営計画の評価と課題

外部環境の現状と動向

金利上昇を追い風に、国内バンキングビジネスを成長ドライバーにする

**法人営業/
ストラクチャードF**

- 法人営業、ストラクチャードファイナンス一体の運営
- オリジネーション&ディストリビューションの強化

残高・収益の拡大

**住宅ローン**

- 競争力ある金利・商品の提供
- SBIグループおよび外部のチャネルを活用

新規貸出額の拡大

**証券投資**

- 投資の対象および金額の拡大
- リスク管理・運営態勢の高度化

ポートフォリオの拡大

**リテールバンキング**

- ネットとリアルマルチチャネルを展開
- 魅力ある商品の提供、UI/UXの向上
- SBIグループとのシームレスな連携

資金調達基盤の拡大



外部環境の追い風

国内における金利環境の正常化

**活かせる強み**

- SBIグループの顧客基盤への訴求、およびデジタル金融生態系（ステーブルコイン、セキュリティトークンなど）を活用した商品提供力
- ストラクチャードファイナンス、サステナブルファイナンス、証券投資等における高度な専門性
- 地域金融機関や外部パートナーとの連携における発展性

		KPI	2024年度 実績	2027年度 目標
質の向上	収益性	税引前純利益	877 億円 ※	2024年度対比 +50 %前後
	効率性	RORA 税引前純利益/ リスクアセット	0.96 %	1.15 %前後
量の拡大	財務基盤	預金量 リテール預金 + 法人預金	14.6 兆円	18 兆円
		営業性資産 証券投資を含む	14.3 兆円	20 兆円
健全性		連結自己資本比率 バーゼルⅢ、国内基準	9.33 %	8.5 %以上を目途

*税引前純利益の2024年度実績877億円は、大口の負ののれん益117億円を除外した数値

目標値算定の主な前提条件

2027年度において、日本銀行の政策金利が0.75%（2025年度までは0.50%）、日本の10年物長期国債流通利回りが1.50%。2027年度までの各年度において、日本の実質GDP成長率がプラスで推移。

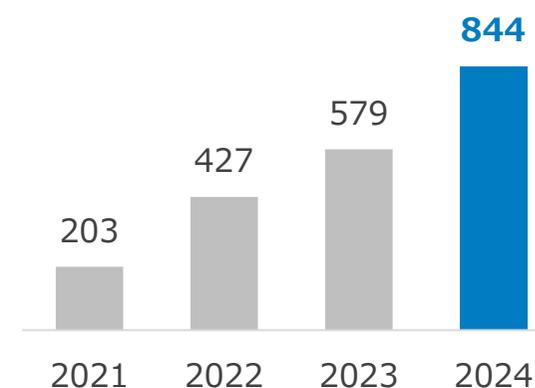
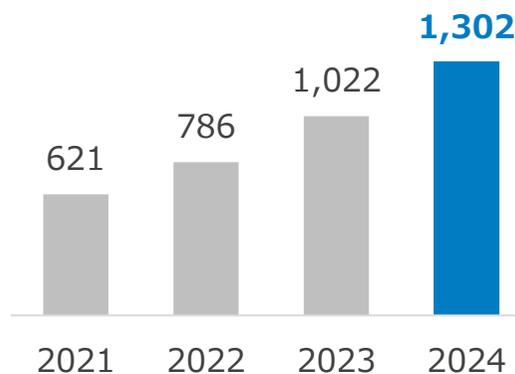
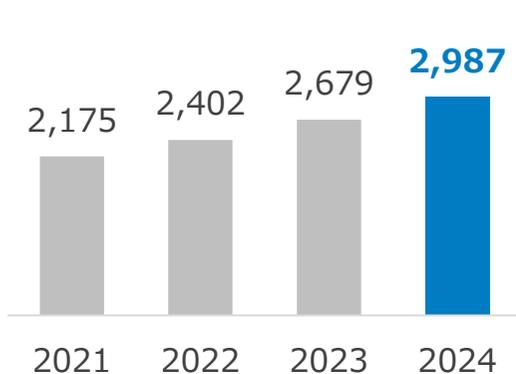
The background features a decorative pattern of overlapping blue squares and circles of various sizes and opacities, creating a sense of depth and movement. The squares are primarily in the upper left and middle sections, while the circles are more prominent in the lower right.

3

決算概要

ハイライト：量的拡大に基づく基礎収益力の高まり

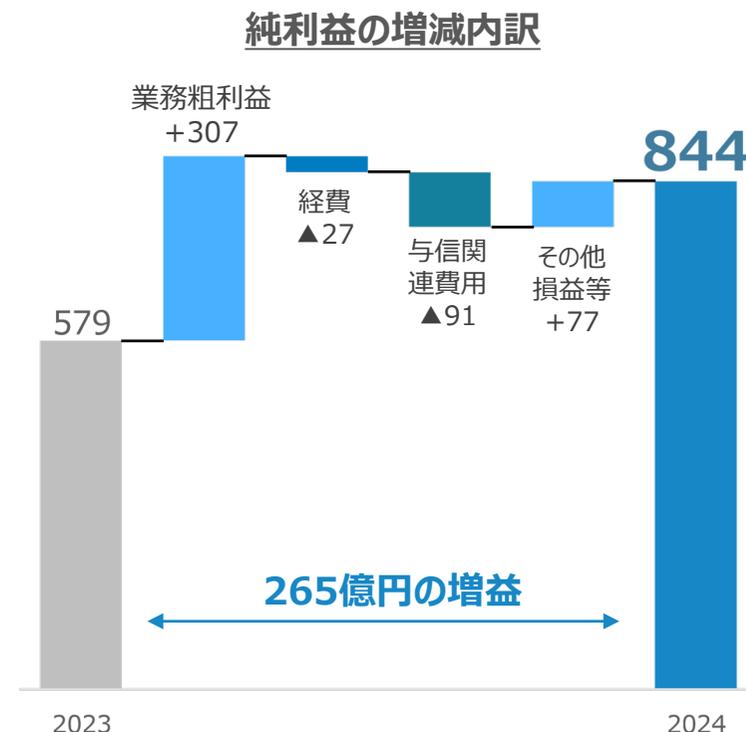
- **業務粗利益・実質業務純益**：新生銀行として発足以来、過去最高の実績
- **純利益**：2024年度計画に対して、121%の進捗。2001年度以降、最高の実績



P/L：基礎収益力強化により、2001年以降最高となる844億円を達成

単位：億円

	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A
業務粗利益	2,679	2,987	+307
資金利益	1,561	1,580	+18 ①
非資金利益	1,117	1,406	+288 ②
経費 (▲)	▲1,657	▲ 1,684	▲27
実質業務純益	1,022	1,302	+280 ③
与信関連費用 (▲)	▲378	▲ 470	▲91 ④
与信関連費用加算後実質業務純益	643	831	+188
税引前純利益	629	994	+364 ⑤
親会社株主に帰属する純利益	579	844	+265



前年同期比 増減要因

- ① 資金利益：営業性資産拡大による増益 基礎収益力↑
- ② 非資金利益：法人向け貸出や個人向け住宅ローン関連の手数料収益およびテールの商品ラインナップの拡充による増益 基礎収益力↑
NECキャピタルソリューションの関連会社化に伴う負ののれんを計上 戦略の成果↑
- ③ 実質業務純益：経費の増加をトップラインの伸長により吸収。経費率は56%へ低下
- ④ 与信関連費用：引当金の追加繰入。不良債権比率は引き続き低位
- ⑤ 税引前純利益：事業ポートフォリオの戦略的な入替えに伴う特別利益を計上 戦略の成果↑

B/S：戦略的に量的拡大を進め、3年間で総資産は20兆円台へ

単位：兆円

基礎収益力の土台となる預金と貸出・有価証券が大幅に拡大

20.3兆円

約2倍

10.3兆円

貸出金	5.2	預金	6.3
リース・割賦等	1.7	借入金	0.9
有価証券	0.6	その他負債	2.0
その他資産	2.8	純資産	0.9

2022年3月末

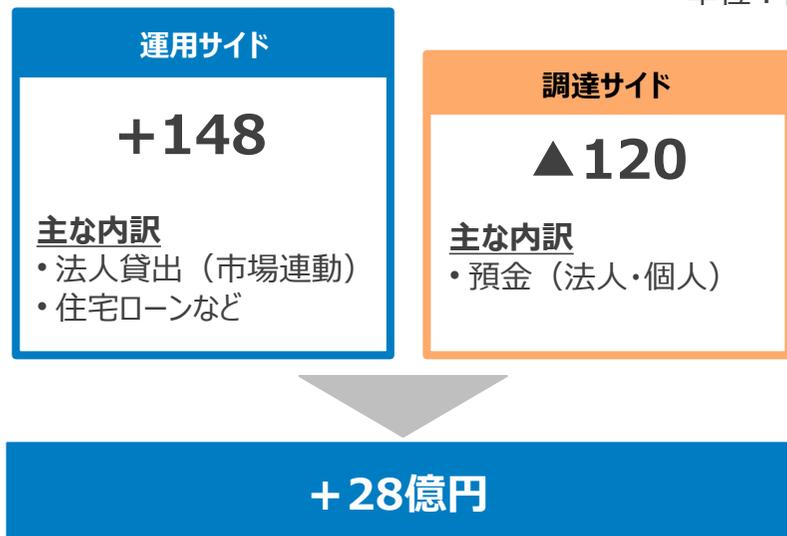
貸出金 9.5	法人業務	6.1	個人預金 7.1	法人預金 7.5	預金 14.6
	個人業務	2.2			
	海外他	1.0			
リース・割賦等 2.4	アプラス	1.5	借入金 1.6	その他負債 3.0	純資産 0.9
	昭和リース	0.5			
	その他	0.3			
有価証券 2.8	日本国債	0.8	日銀借入金 1.2	レポ 0.8	純資産 0.9
	CLO	0.6			
	私募投信 その他	0.7 0.4			
その他資産 5.5	日銀預け金	3.7			

2025年3月末

ALM：円金利上昇による影響

円金利上昇による資金利益の影響
(2024年度、銀行単体)

単位：億円

円貨貸出残高
(2025年3月末、銀行単体)

- 日銀の政策金利利上げに伴い、**市場連動貸出・固定貸出共に利率は着実に上昇**
- 今後の日銀の政策金利の利上げに伴い、さらなる貸出金利率の上昇を見込む



今後、政策金利が25bps上昇した場合

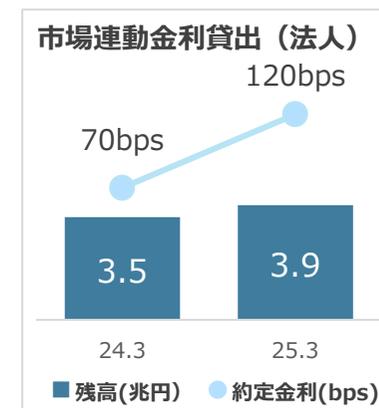
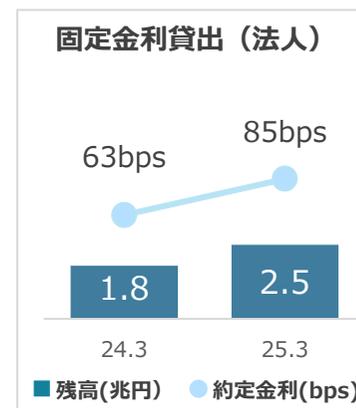
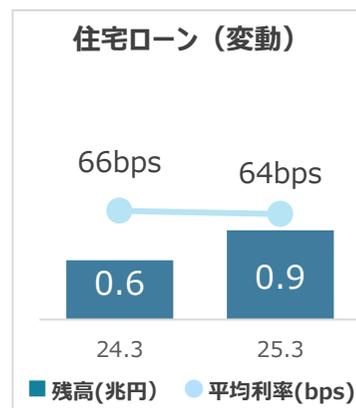
資金利益の影響額（年間）

+約130億円

試算の前提：

- ・ 市場金利：+25bps
- ・ 個人・法人の預金金利の追随率：40%
- ・ バランスシート：2025年3月末から不変

試算



The background features a series of overlapping, semi-transparent blue squares and circles that create a sense of depth and movement, starting from the top center and extending towards the bottom right corner.

4

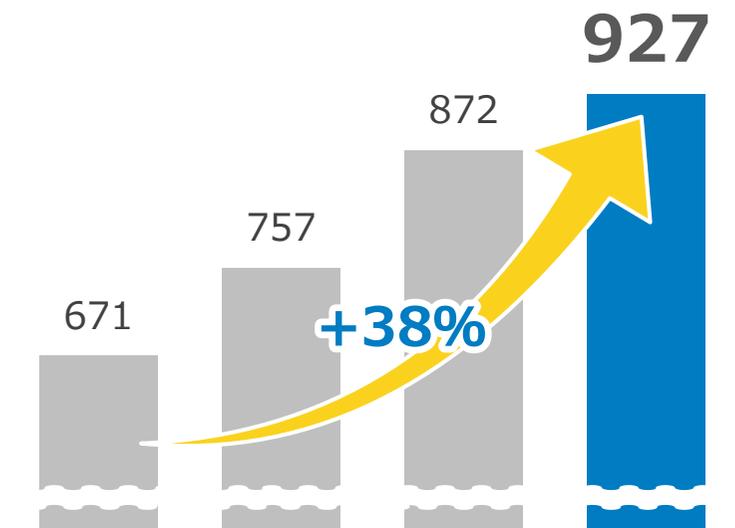
ビジネスハイライト

- 法人業務

法人顧客基盤の拡大によるトップラインの増加

業務粗利益の推移

単位：億円



上記の主な内訳	2021	2022	2023	2024
法人営業	159	201	313	349
ストラクチャードファイナンス	210	254	288	295
昭和リース	155	155	176	168

セグメント損益

単位：億円

	法人業務			
	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	前年同期比 (B-A)/A
業務粗利益	872	927	55	+6% ①
資金利益	473	460	▲13	▲3%
非資金利益	398	466	68	+17%
経費 (▲)	▲470	▲511	▲40	▲9%
実質業務純益	401	416	14	+4%
与信関連費用 (▲)	▲63	▲130	▲66	▲106% ②
与信関連費用加算後 実質業務純益	338	285	▲52	▲16%

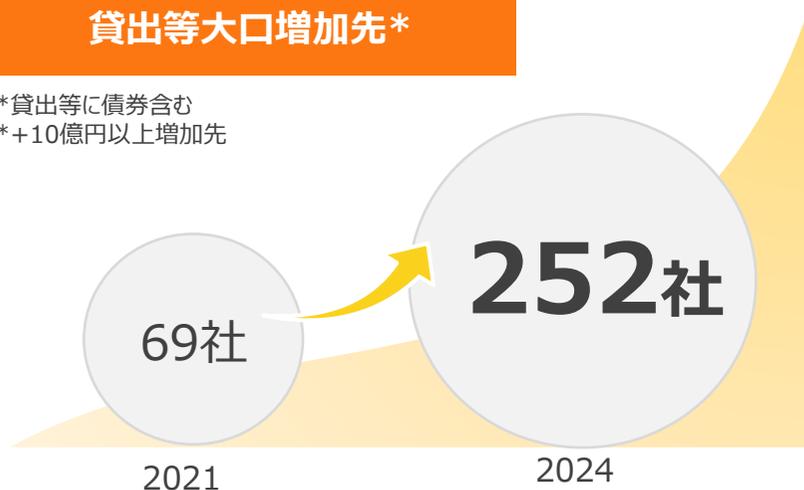
前年同期比 増減要因

- ① 業務粗利益 : 貸出金利息、融資手数料および市場関連取引収益の増加
- ② 与信関連費用 : 法人営業およびストラクチャードファイナンスにおける個別貸倒引当金の計上による増加

SBIグループおよび地域金融機関とのネットワークを梃子に営業を強化し、取引量・件数ともに拡大
特に事業法人向けの貸出が大きく増加し、収益水準も大きく向上

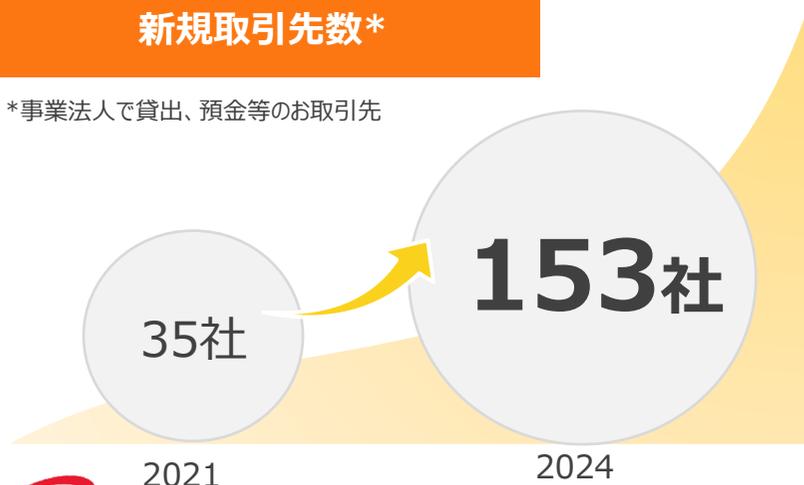
貸出等大口増加先*

*貸出等に債券含む
*+10億円以上増加先



新規取引先数*

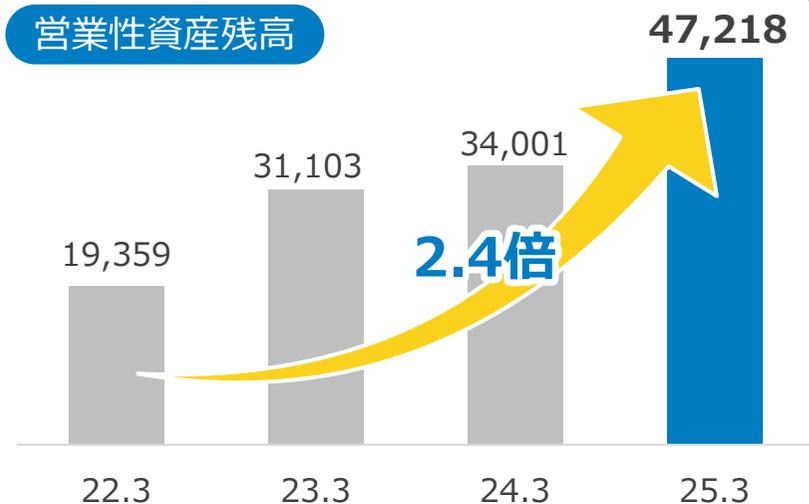
*事業法人で貸出、預金等のお取引先



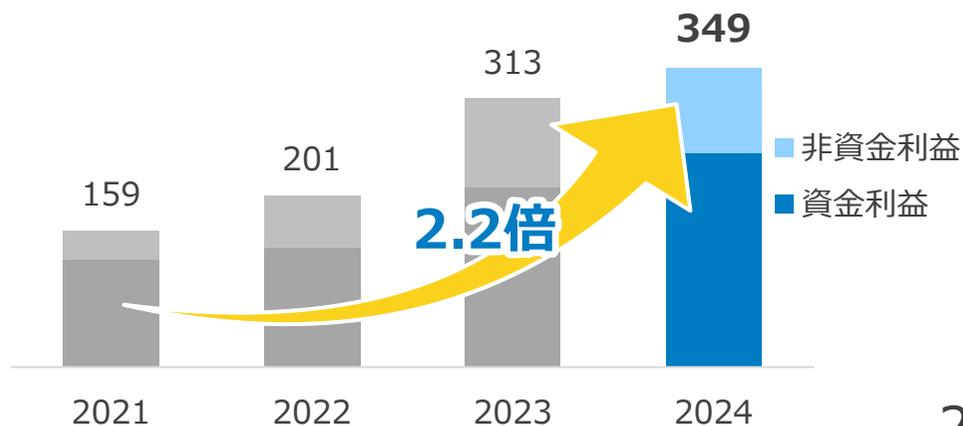
法人営業の営業性資産残高と業務粗利益

単位：億円

営業性資産残高



業務粗利益



法人業務 ストラクチャードファイナンス

SBIグループ・地域金融機関との連携に加え、
大企業・ファンドを中心としたスポンサーとの親密化による大型アレンジ案件の取り組みを促進

● 当行の強みを活かし、百億円超の大型案件を多数
アレンジ

- ・ シノケングループ向けMBOファイナンスを単独アレンジ
- ・ 商船三井向けトランジション・リンク・ローンを他2行と共同アレンジ、地域金融機関等11社が参加
- ・ 大手事業会社による長期脱炭素電源オークション関連プロジェクトファイナンスを共同アレンジ

● 地域金融機関とのネットワークを活用した販売手法
の多様化促進

- ・ 再エネ、不動産、ヘルスケア、LBO、シップファイナンスなど、当行が強みとする領域での地域金融機関との連携
- ・ 不動産セキュリティトークンなどの先進的取り組みも推進

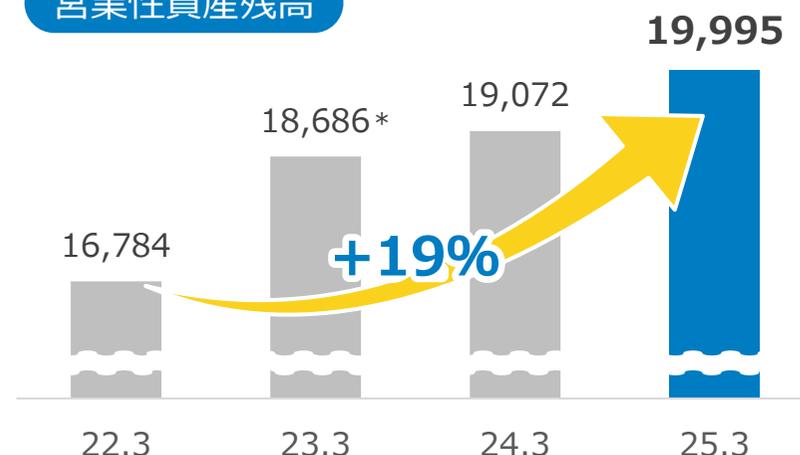
● 産業・社会の持続的成長に資する新たなファイナ
ンスニーズへの対応

- ・ 国内大型洋上風力、蓄電池、水素・アンモニア等次世代燃料、データセンターなどへの取り組み準備

ストラクチャードファイナンスの営業性資産残高と業務粗利益

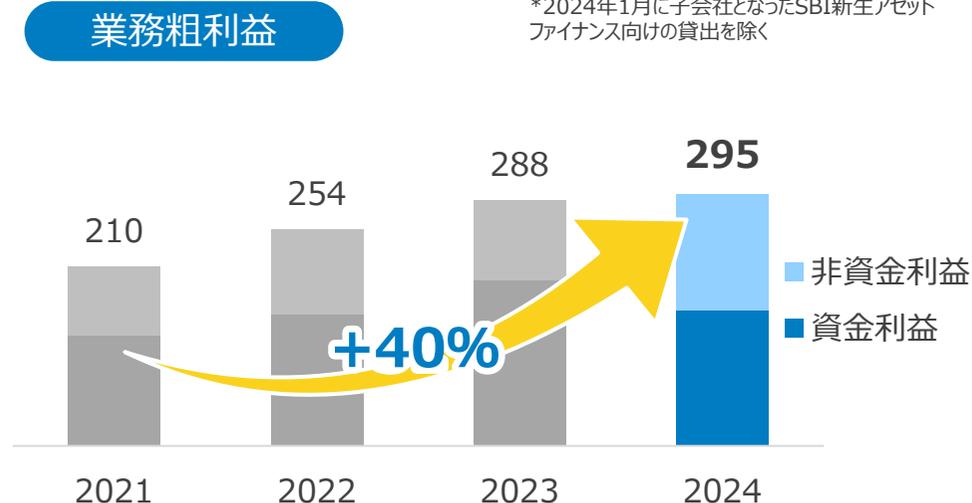
営業性資産残高

単位：億円



業務粗利益

*2024年1月に子会社となったSBI新生アセット
ファイナンス向けの貸出を除く



地域金融機関との連携は多面的に拡大、地方創生に貢献

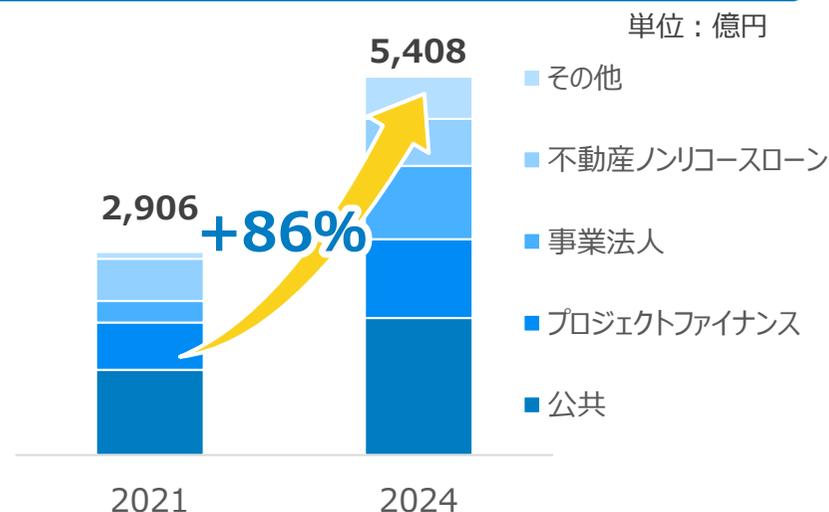
取引
金融機関

2024年度 **93行** (97行中)

地元企業向
協調融資

2022年度～ 累計**48件 247億円**

地域金融機関向け貸出債権販売実績



● 商品提供と本業支援により、地域産業の成長支援に伴走

- 地元企業への融資連携や、貸出債権販売、M&A、証券化、為替デリバティブ等の商品提供
- リース・信託機能の拡大を目指した連携

● 当行のノウハウ提供で地域金融機関を支援

- 2024年度は地域金融機関17行から22名のトレーニー受入れ（前年度比 +5行、+10名）
- これまでに事業承継やストラクチャードファイナンス等の各種セミナーを定期開催し、ノウハウ共有とともにリレーションシップを強化

幅広い商品・顧客分野において連携が拡大、グループ一体での先進的取り組みもスタート

SBI連携
(累計)

223件 計 7,217億円

(融資：216件、投資：6件、証券化：1件)

先進的金融分野におけるSBI連携の事例

ステーブルコイン
USDC



- SBI VC TradeによるUSDC国内初の取り扱いにおいて、新生信託銀行が信託受託業務*を引き受け

*USDCの取り扱いに必要となる同額以上のUSD担保を信託スキームで保全

2025年4月20日付日経新聞電子版

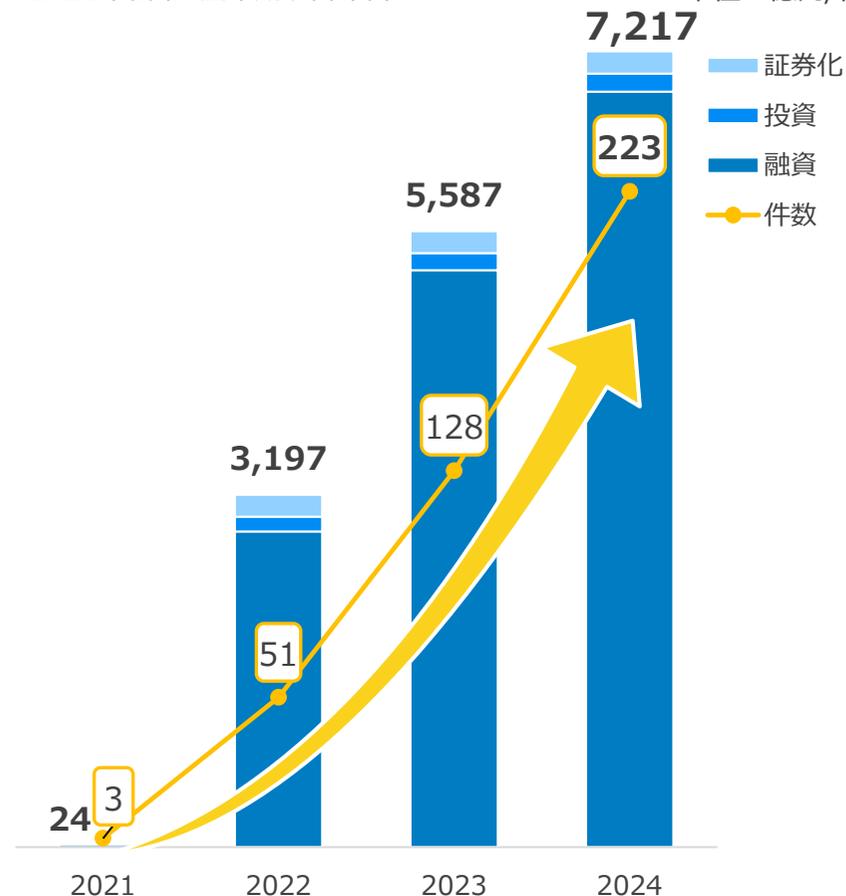
「トランプ流の仮想通貨政策、本命はステーブルコイン」

(前略) ドルだけがデジタル競争に遅れるわけにはいかない。そこで、白羽の矢を立てたのがドル建てステーブルコインだ。(後略)

SBI連携拡大の推移 (法人分野)

*2021年度第4四半期以降累計

単位：億円/件数

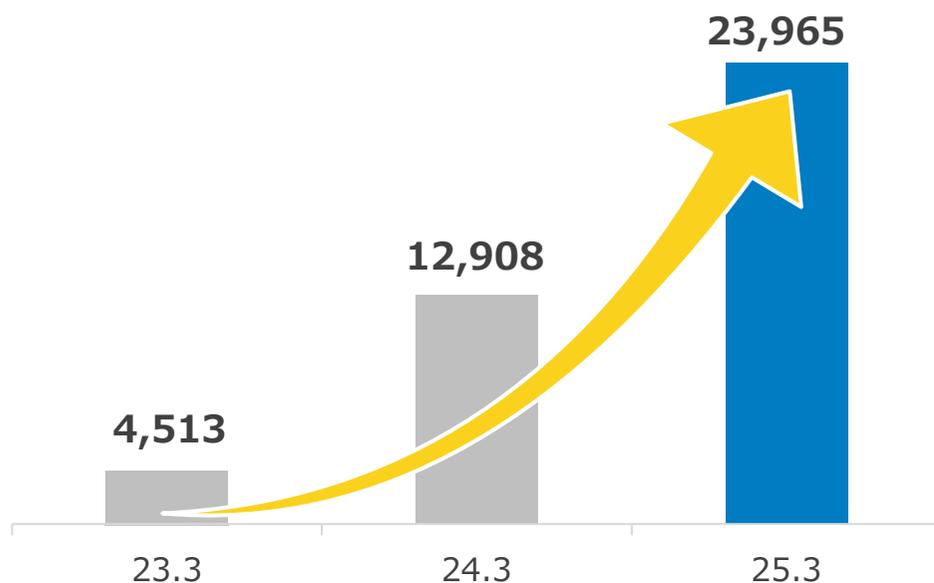


トランジションセクター企業に対する対話を促進
持続可能な社会資本の資金循環を推進する金融ソリューションの提供、社会・環境課題の解決へ

サステナブルファイナンス累積組成実績*

(2022.4以降)

単位：億円



*当行による組成および参加の金額

*当行フレームワーク外のサステナブルファイナンス、地方自治体向け融資等を含む

サステナブルファイナンス組成のうち、 新生サステナブルファイナンス評価（当行評価案件）

2020/2~2025/3

100件超

SBI新生銀行グループサステナブルファイナンス・フレームワークに基づくサステナブルファイナンスを実行

資金用途

限定

Green

新生グリーン・ファイナンス

再生可能エネルギー

- 太陽光発電
- 地熱発電
- 風力発電

グリーンビルディング

トランジションローン

資金用途

限定

Social

新生ソーシャル・ファイナンス

- 病院
- 介護老人保健施設
- サービス付き高齢者向け住宅

- サービス支援型障がい者グループホーム
- 保育施設

資金用途

非限定

Corporate

新生サステナビリティ・リンク・ローン等

- 新生サステナビリティ・リンク・ローン
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス

トランジション・リンク・ローン

SBIグループ・地銀系リース会社との連携で具体的成果、ファンドビジネスは実績ゼロから600億円規模に

● SBIグループとの連携により、質・量両面からの顧客基盤拡大

- ・ 収益性とのバランスを重視しながらも契約取扱高は堅調に推移
- ・ SBIリーシングサービスとのJOL/JOLCO分野での提携実績は2024年度通期42.7億円（前年度比43%増）

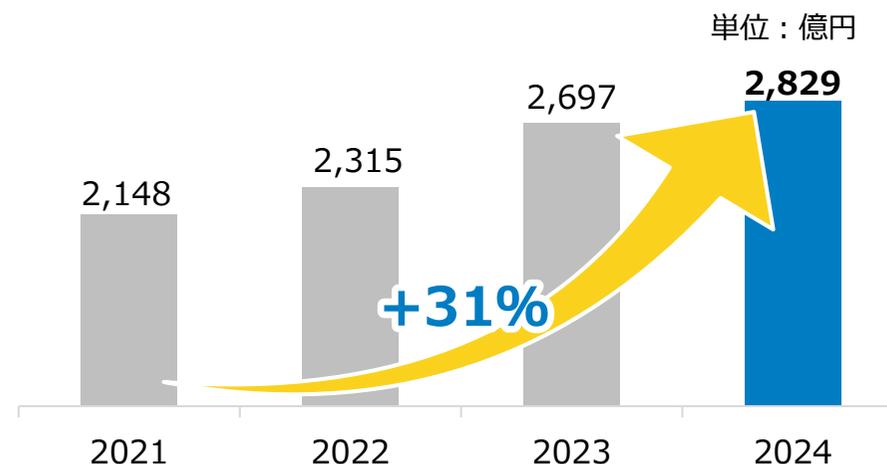
● 地域金融機関との協業ビジネス拡大

- ・ 地方銀行系リース会社への営業資産売却は30社169億円に拡大
- ・ 2023年度より地銀系リース会社向けセミナーを定期開催

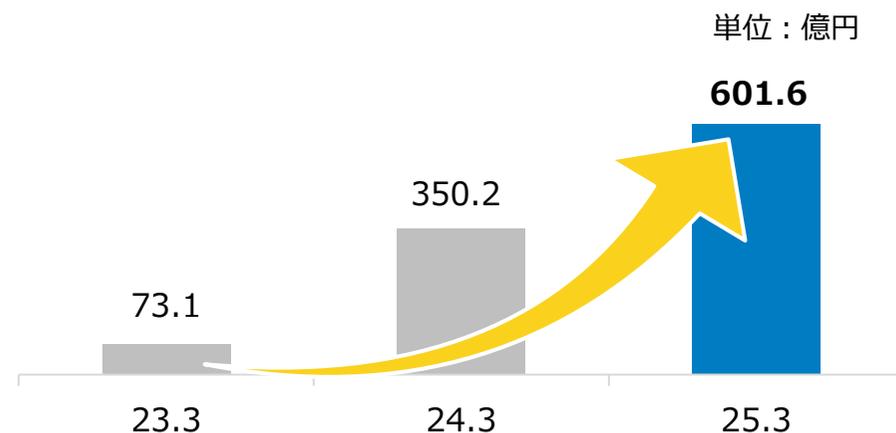
● ファンドビジネスのスケール化

- ・ 2024年度組成のグリーンビルファンドにはエクイティとしてNECキャピタルも参加、今後の協業拡大に期待

リース・割賦等の契約取扱高



ZEH・グリーンビルファンド累計組成額



The background features a decorative pattern of overlapping blue squares and circles of various sizes and opacities, creating a sense of depth and movement. The squares are primarily in the upper left and middle sections, while the circles are more prominent in the lower right.

4

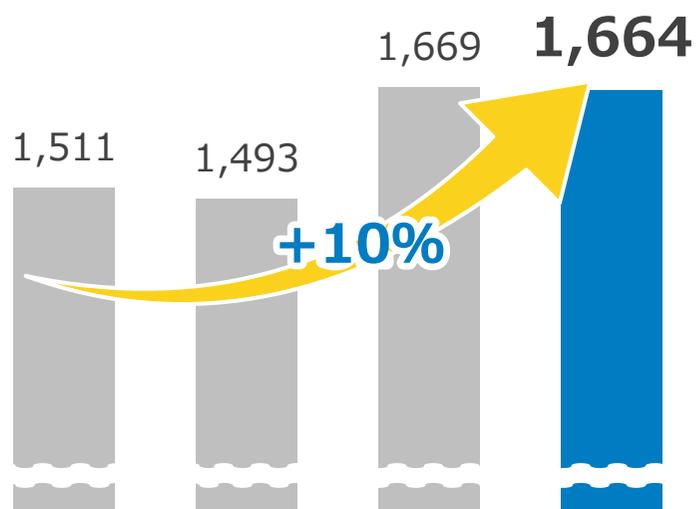
ビジネスハイライト

- 個人業務

競争力のある金利設定と販売手数料により、トップラインは堅調

業務粗利益の推移

単位：億円



上記の主な内訳	2021	2022	2023	2024
リテール	258	238	257	288
アプラス	588	621	709	682
新生フィナンシャル	623	611	605	613

セグメント損益

単位：億円

	個人業務		差額 B-A	前年同期比 (B-A)/A
	2023年度 A	2024年度 B		
業務粗利益	1,668	1,664	▲ 4	▲0%
資金利益	921	902	▲ 18	▲2%
非資金利益	747	761	14	+2%
経費 (▲)	▲1,075	▲1,070	4	+0%
実質業務純益	593	593	0	+0%
与信関連費用 (▲)	▲300	▲305	▲ 5	▲2%
与信関連費用加算後 実質業務純益	292	287	▲ 4	▲2%

前年同期比 増減要因

- ① 業務粗利益：リテールバンキングは、SBI新生ウェルスマネジメントでの資産運用商品販売や住宅ローン関連からの手数料等が堅調に推移
資産の効率性向上を目的として債権流動化を実施し譲渡益を計上
(前期：アプラス (40億円)、今期：SBI新生アセットファイナンス* (34億円))
- ② 与信関連費用：アプラスは、営業性資産残高伸長に伴う増加
新生フィナンシャルは、回収が進展し、全体ではやや減少

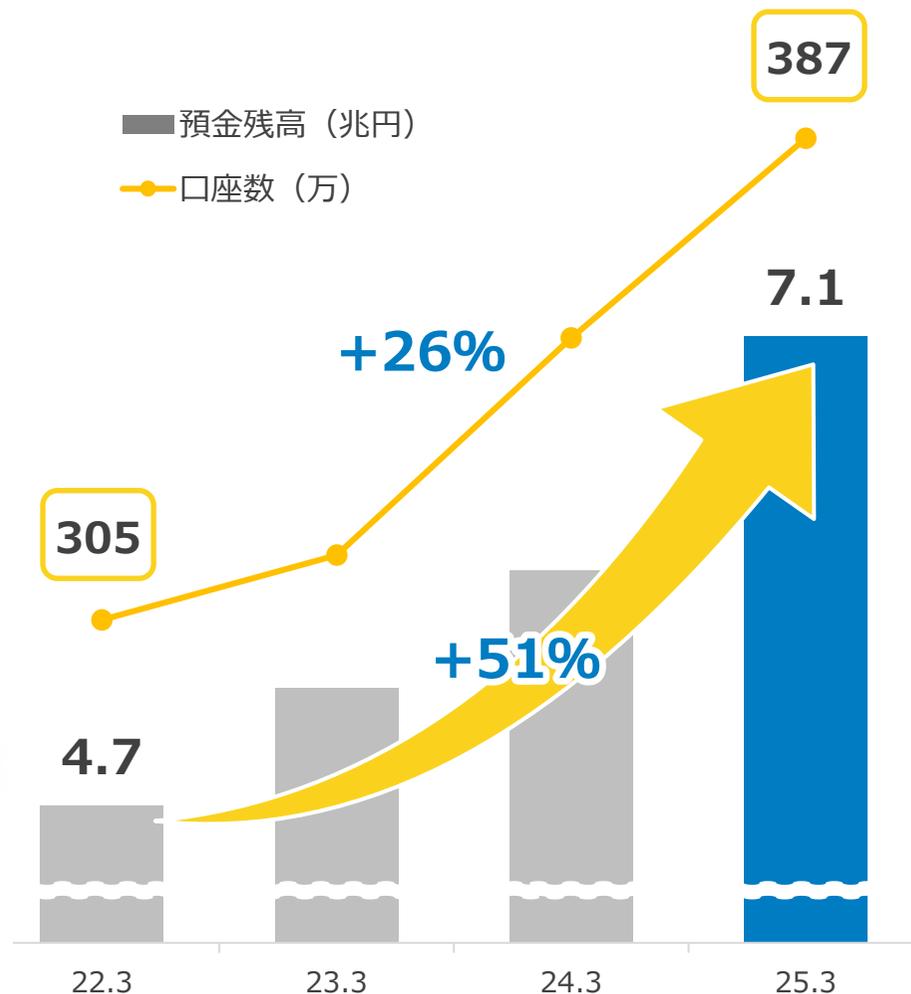
顧客中心主義を徹底しビジネスモデルを変革、預金残高・口座数ともに大幅な増加を実現

- SBIグループ入り後、金利・手数料、商品ラインナップ、取引チャネルなど、顧客中心主義により、さまざまな変革を実現
- リテール預金残高、口座数は3年間でそれぞれ+51%、+26%と大幅に増加
- 2025年4月、60歳以上のお客さまを対象とした優遇サービスを開始（サービス名：Bright 60）
全世代で、普通預金金利年0.4%などの特典の利用が可能に

全世代で最上位ステージ特典を受けることができます



リテール預金残高・口座数



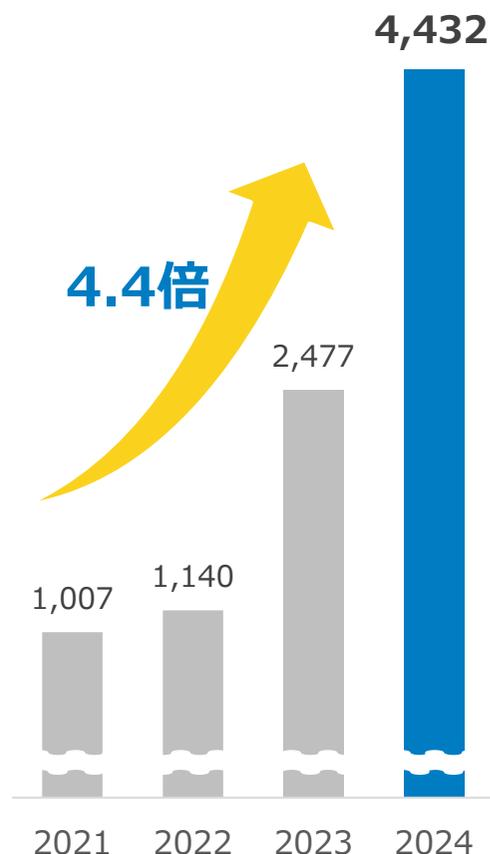
競争力のある金利条件や迅速な審査体制の構築などにより、新規貸出は3年で4倍超に拡大

- 2024年度の新規貸出額は4,432億円。3年間で新規貸出額は4.4倍、残高は1.4倍と大幅に増加
- 当行のプロパーチャネルのほか、銀行代理やSBIグループ各社とのシナジー、不動産業者チャネルなどが、貸出拡大に寄与
- 2025年4月、ANAファシリティーズ株式会社と新たに銀行代理契約を締結

(新規借入)	変動金利	10年固定金利
SBI新生銀行	0.66%	1.44% 
ネット系A銀行	0.897%	1.637%
メガB銀行	0.525%	1.60%
信託C銀行	0.73%	1.865%

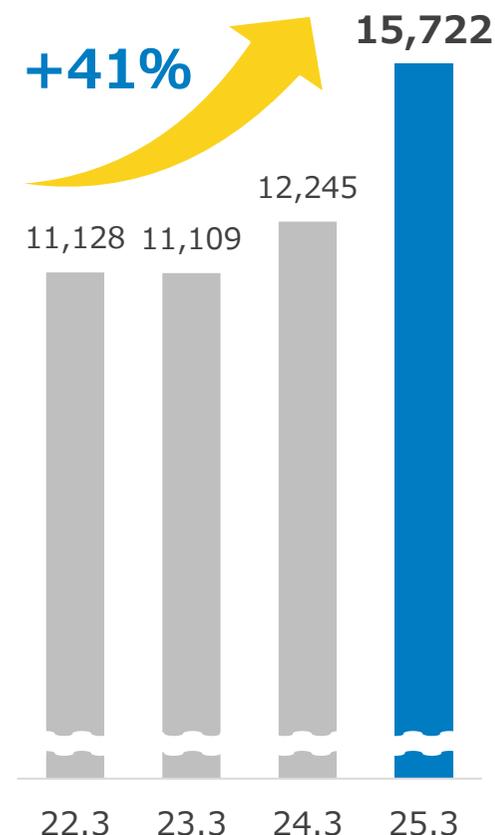
※2025年5月1日時点。当行は自己資金10%以上。キャンペーン金利適用時

住宅ローン新規貸出額



住宅ローン残高

単位：億円



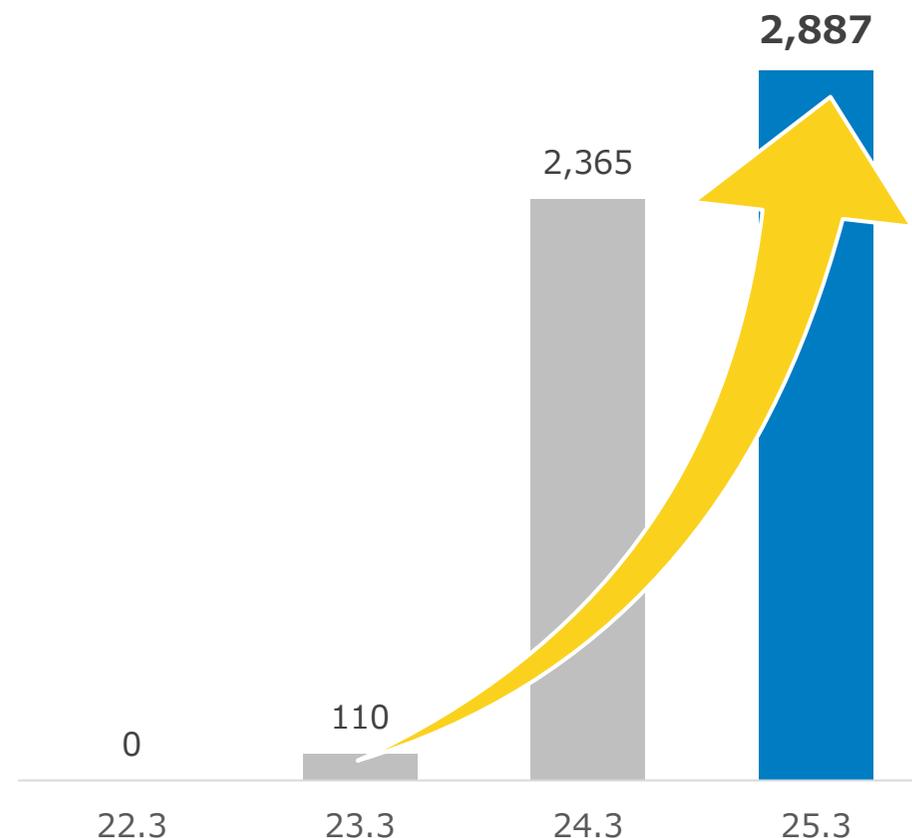
SBI新生ウェルスマネジメント（共同店舗）を通じてお客さまの多様なニーズを捉え、預り資産は大幅に拡大

- 2025年3月、SBI証券グループとの共同店舗である「SBI新生ウェルスマネジメント」の全22店舗への併設が完了
- 取扱商品が大幅に拡大。お客さまの多様なニーズにSBIグループトータルで応える体制が整う
- SBIグループ顧客へのアプローチを強化し、**SBI新生ウェルスマネジメントを最大限活用した預り資産残高拡大を図る**

新商品	金銭信託
	不動産セキュリティ・トークン
	個人向け社債・事業債・外債
	IPO/PO株式
	投資信託/ファンドラップ ^o
商品既存	ローン・年金・保険
	円・外貨預金 仕組み預金

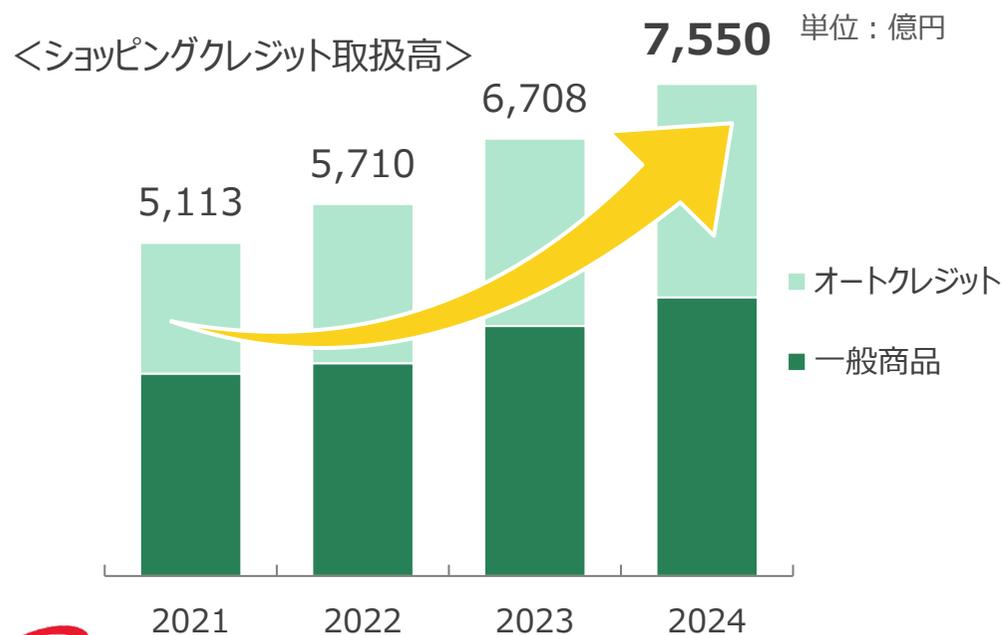
SBI新生ウェルスマネジメント 預り資産残高

単位：億円



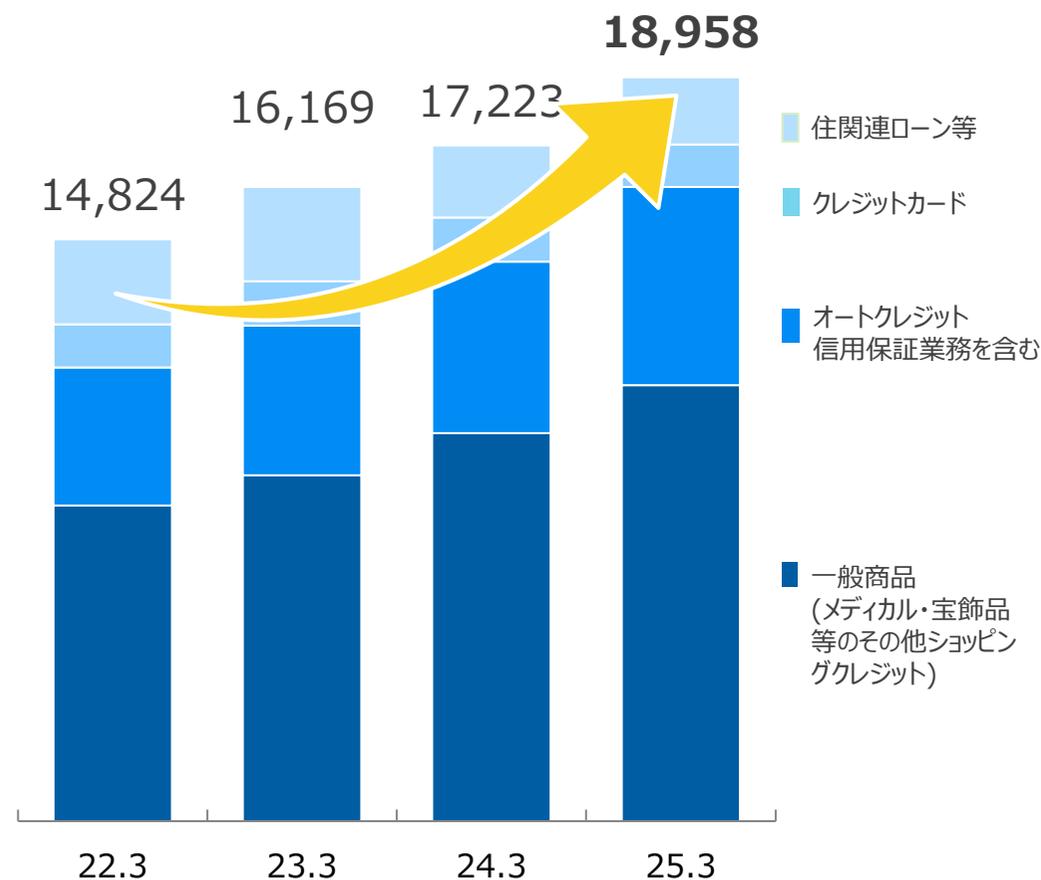
ショッピングクレジットのビジネスが拡大。質の追求により、金利のある世界でのさらなる成長を目指す

- 消費者のニーズを的確にとらえた取引先の開拓により、**ショッピングクレジットを中心に営業性資産は大幅に伸長**。オートに加えて住宅用太陽光分野やメディカル、宝飾品などがけん引
- 取引条件の改善、審査・事務プロセスの効率化、DX活用・推進により収益性向上に取り組む



営業性資産残高

単位：億円



与信コストは安定推移。「365日間無利息」サービス開始により、さらなる成長を目指す

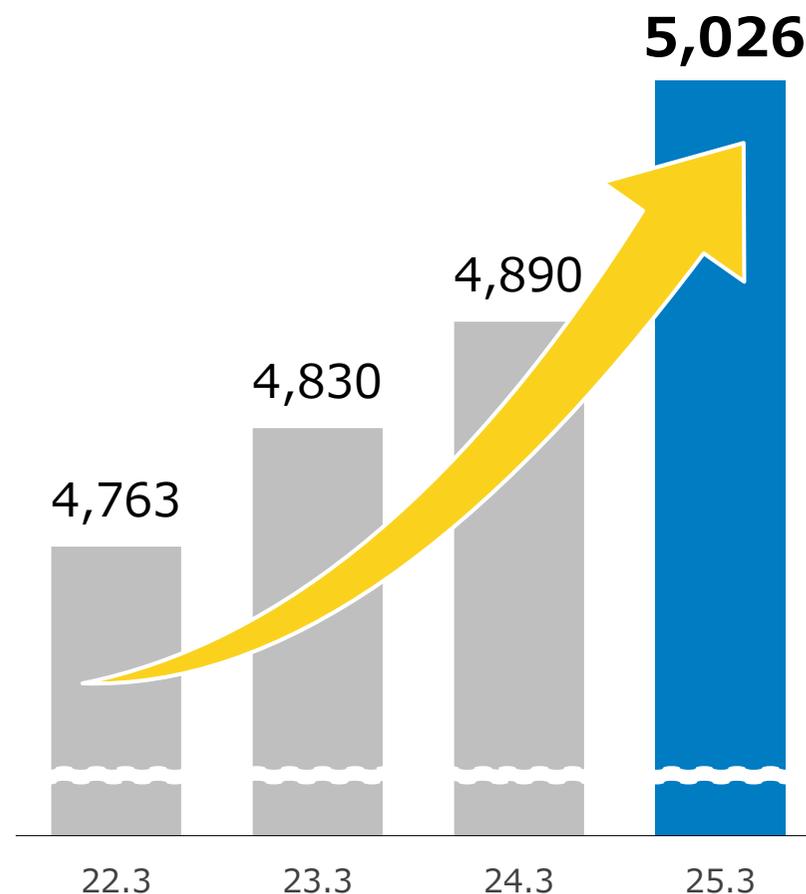
- ローンを初めて契約するお客さまを対象に、業界初(*)の「**365日間無利息の新サービス**」を開始。広告中心のビジネス構造からの脱却を図りつつ、お客さまに寄り添い、真に役立つサービスとしての進化を目指す
- **債権品質は、良化傾向を維持**。効率的なマーケティングにより、レイクブランドの認知が拡大し、**残高を押し上げ**



(*)複数の都道府県を営業所を設置していると登録している貸金業者の個人向け無担保ローンにおいて、全国にお住まいの方を対象とした定常的に提供する365日間無利息サービスは業界初。当社調べ（2025年2月28日現在）

営業性資産残高

単位：億円



A decorative background featuring a trail of blue squares and circles that tapers from the top center towards the bottom right. The shapes are semi-transparent and overlap, creating a sense of depth and movement.

4

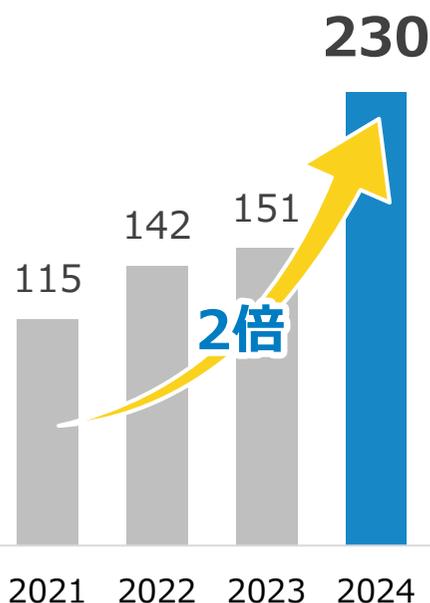
ビジネスハイライト

- 海外事業・証券投資・その他

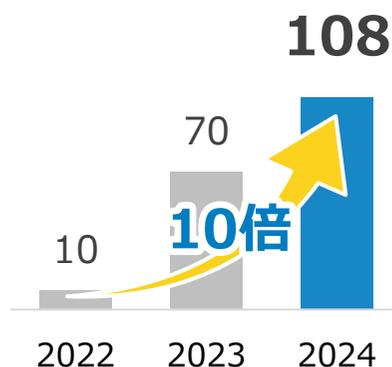
業務粗利益の推移

単位：億円

海外事業



証券投資



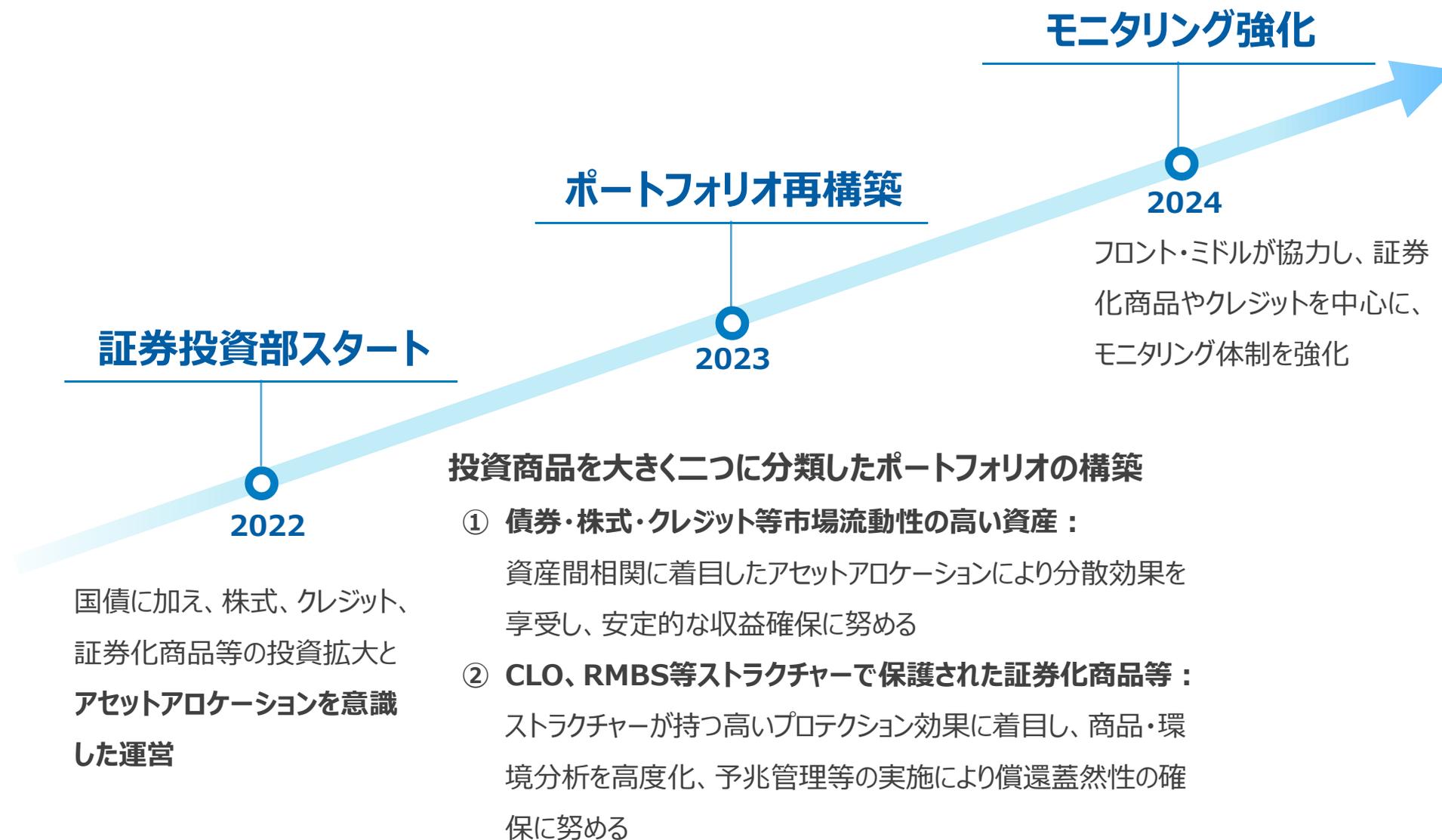
セグメント損益

単位：億円

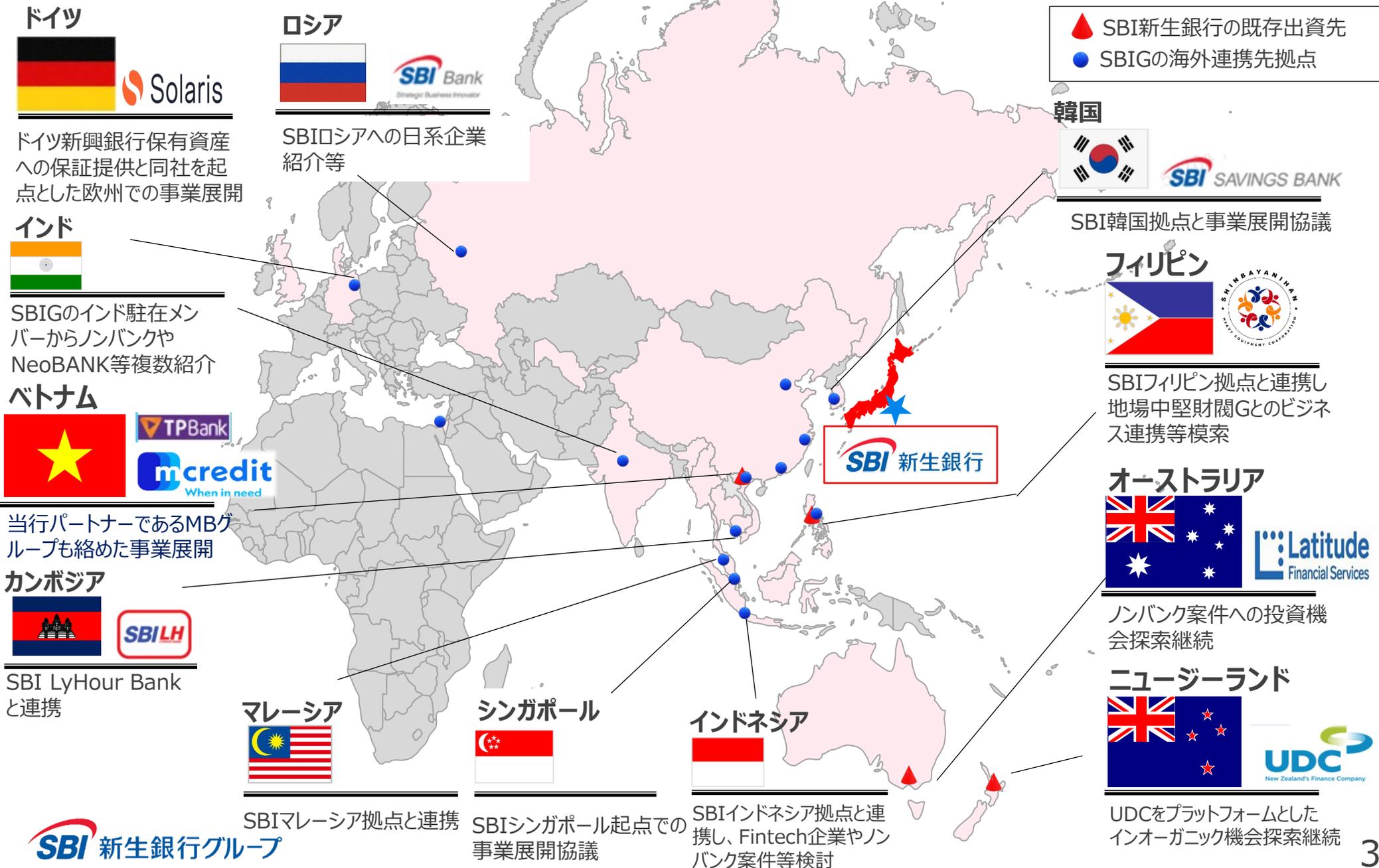
	海外事業、証券投資、その他			
	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	前年同期比 (B-A)/A
業務粗利益	138	395	257	+186% ①
資金利益	166	217	51	+31%
非資金利益	▲28	177	205	n.m.
経費 (▲)	▲111	▲102	8	+8%
実質業務純益	27	292	265	+981%
与信関連費用 (▲)	▲14	▲34	▲19	▲143% ②
与信関連費用加算後 実質業務純益	12	258	245	+2,050%

前年同期比 増減要因

- ① 業務粗利益 : 海外事業は、SBIグループと連携した大口保証案件実行による手数料収益の計上のほか、UDC Financeの決算期変更（12月期から3月期）により大幅に増益
証券投資は、戦略的なアセットアロケーションの高度化と残高拡大により、好調な運用成績を実現
上記以外に、NECキャピタルソリューションの関連会社化に伴う負ののれん発生益（117億円）を計上
- ② 与信関連費用 : ニューゼaland経済の景気後退と決算期変更により、UDC Financeの与信関連費用が増加



海外事業：海外における取り組みとSBIグループとの連携



The background features a decorative pattern of overlapping blue squares and circles of various sizes and opacities, creating a sense of depth and movement. The squares are primarily in the upper half, while the circles are more prominent in the lower half.

4

ビジネスハイライト

- インオーガニック

2024/1当行グループ入り後のビジネス拡大が継続。シナジー創出によりさらなる成長を目指す

- 当行グループ入り後に投資用マンションローンの積極的営業を再開
- 取扱件数が大幅に増加し、**実行額は前年比で約3倍の310億円**
- 相互送客や案件内容に応じた**グループ内協業**により、不動産業者向け融資、投資用マンションローンの両面で**シナジー効果を見込む**

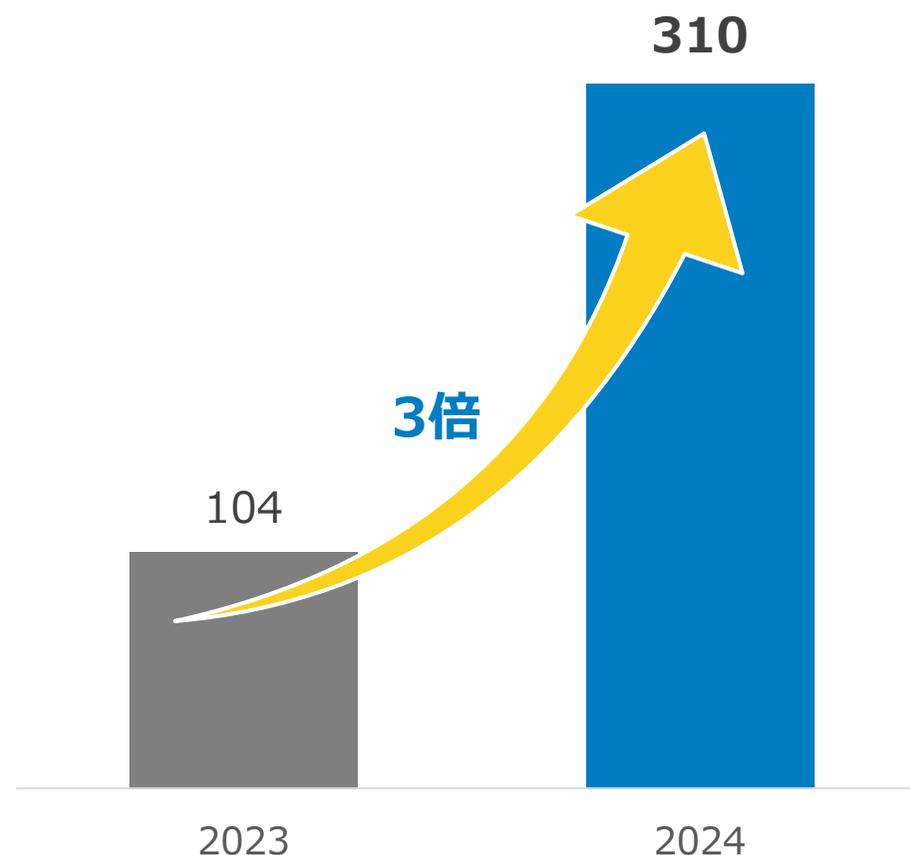
<2024年度シナジー実績>

- グループ会社での融資実行：5件 3億円
- 当社での融資実行：4件 14億円
- シンジケートローン連携：2件 70億円
- 地銀紹介による融資実行：2件 2億円

計 13件 90億円

投資用マンションローン実行額

単位：億円



インオーガニック：NECキャピタルソリューション

NECキャピタルソリューション株式会社の株式33.32%取得 昭和リースを含む3社間でシナジー創出の取り組み

- 2024年10月の業務提携契約締結以降、定例協議会等において具体的な連携内容を特定し、推進中
- FY2024における案件紹介等協業検討規模約900億円から、営業資産を着実に積み上げ
- FY2025においても、既に多くのパイプラインやテーマについて協議中

<2024年度の実績（予定を含む）>

<p>■ 不動産ファイナンス分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オフィス、レジデンスに対するメザニンローン案件の実行 ● グリーンビルファンドへの匿名組合出資の取り組み  昭和リース 	84億円	5件
<p>■ 再生可能エネルギー分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電事業や蓄電所に対するメザニンローン、エクイティ案件の実行 ● 低圧太陽光発電所に対するファンド組成の取り組み 	59億円	4件
<p>■ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 建機分野における協調リースの取り組み  昭和リース ● ストラクチャードファイナンス(LBO等)における案件協業検討件数の増加 	1億円	2件

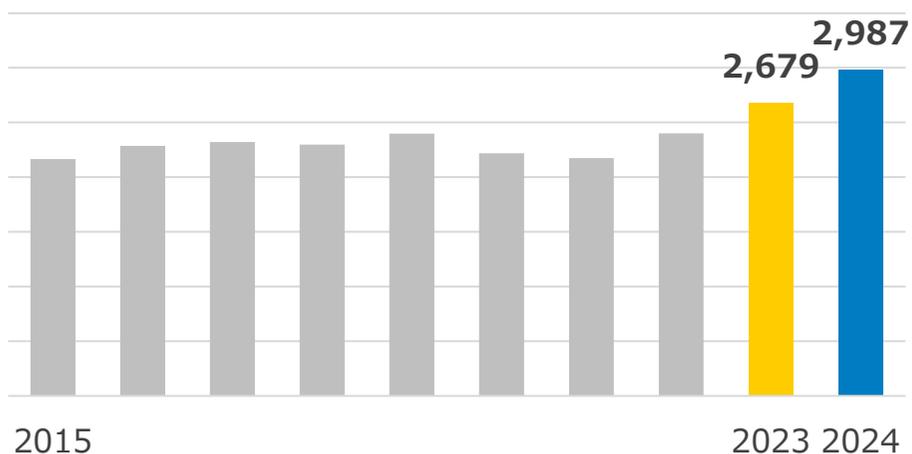
The background features a decorative pattern of overlapping, semi-transparent blue squares and circles. The squares are concentrated in the upper right quadrant, while the circles are more prominent in the lower right quadrant. The colors range from light sky blue to a deeper cerulean blue.

5

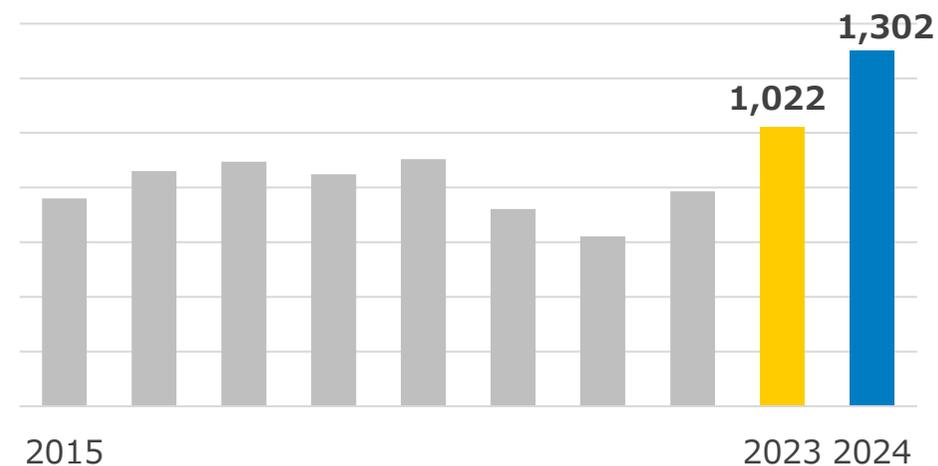
Appendix

各利益額について過去10年の通期決算を上回る結果

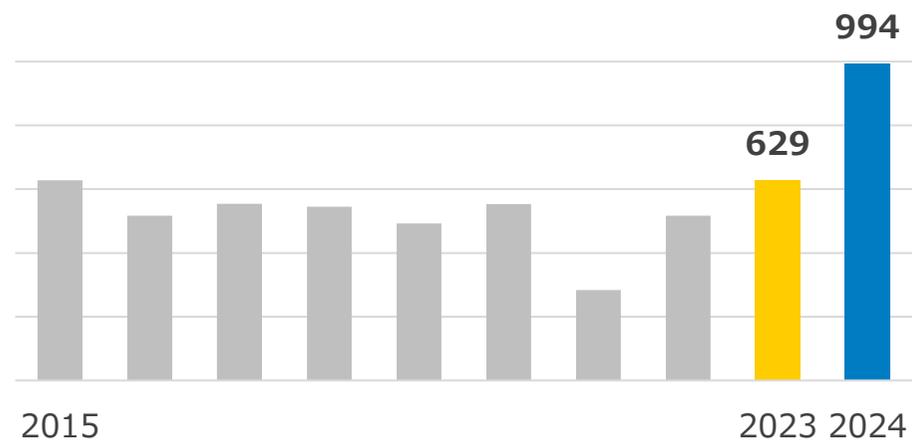
業務粗利益



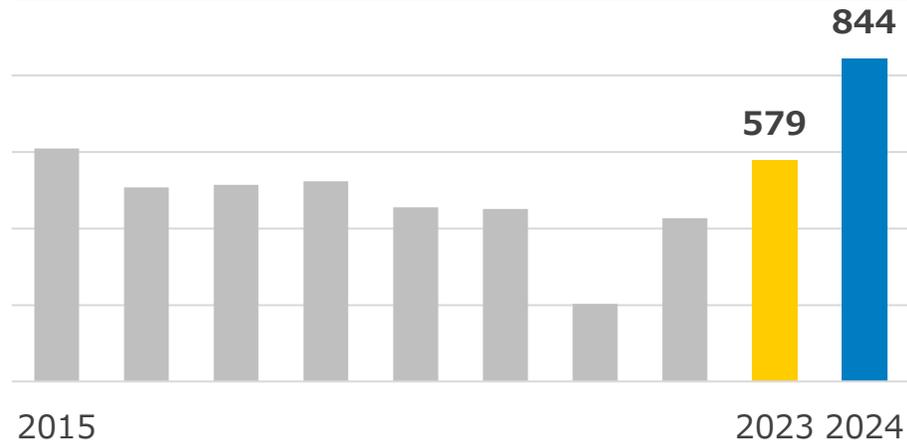
実質業務純益



税引前純利益

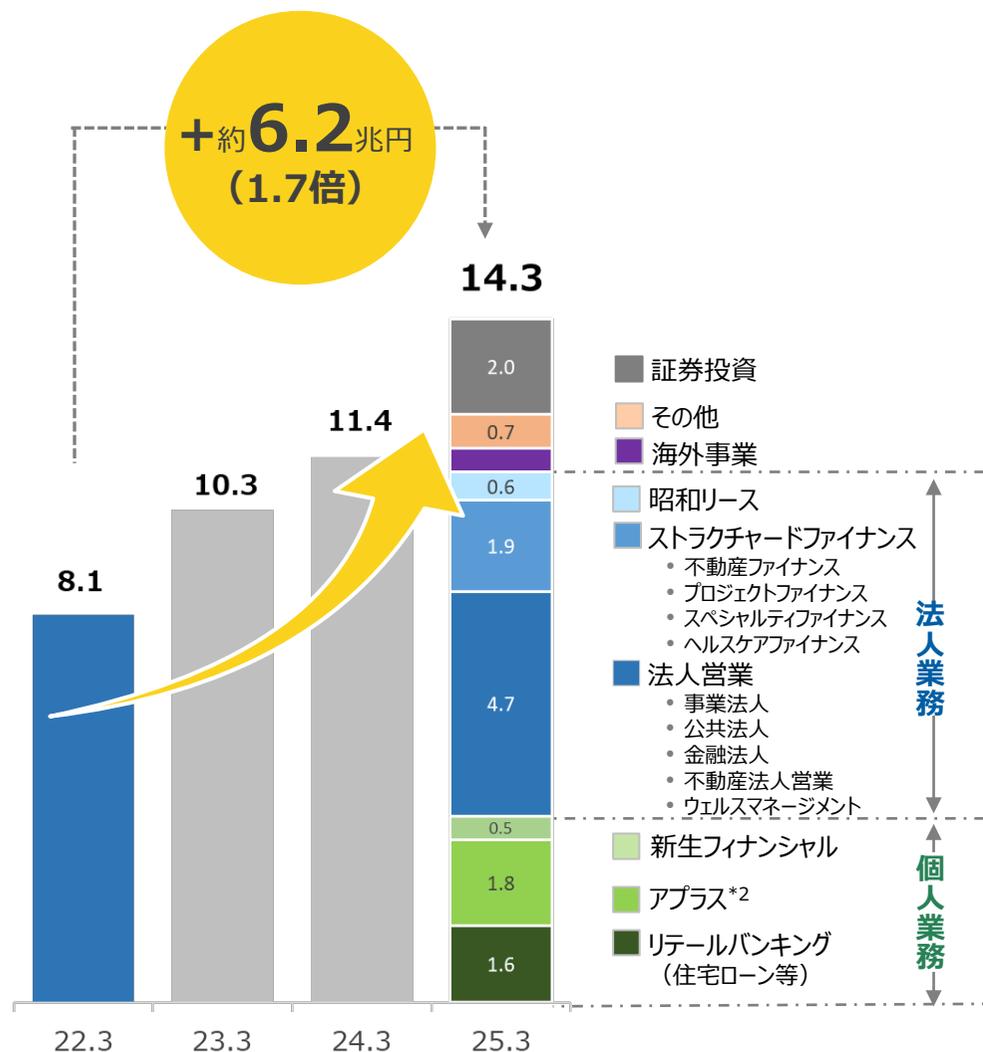


純利益

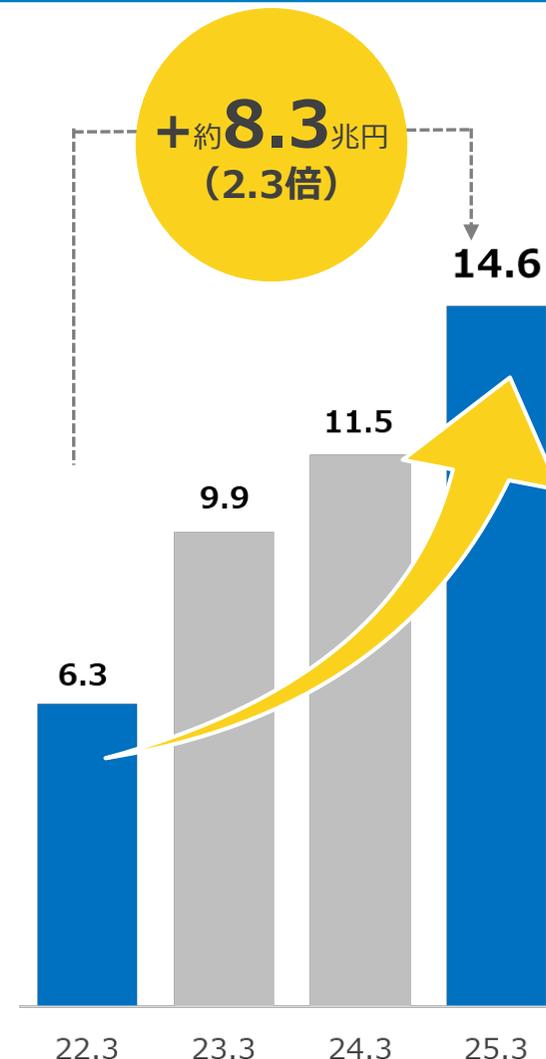


将来の「金利ある世界」を見据え、顧客基盤・財務基盤の拡大にまずは注力

営業性資産^{*1}



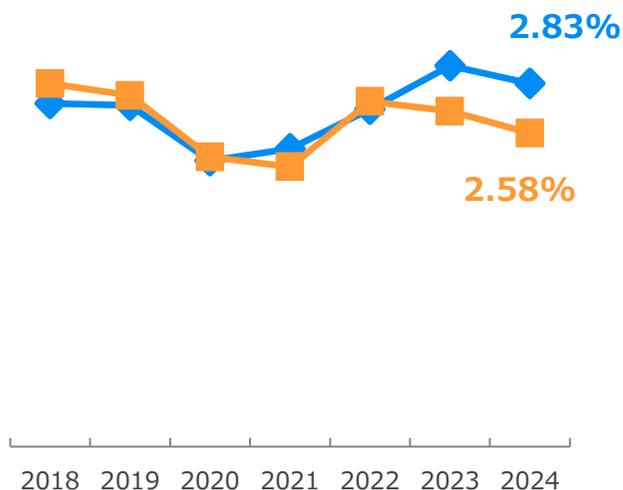
預金・譲渡性預金



顧客基盤・預金調達のための競争力のある金利を戦略的に設定

資金運用利回り

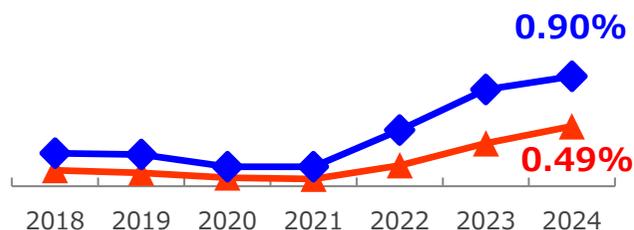
- ◆ 総資金運用利回り*
- 貸出金の運用利回り



- 貸出金：法人向けの利回りは上昇。政府向け貸出（日銀預け金代替）の増加などにより、全体の利回りは低下
- 有価証券：円債の増加や、米国金利低下に伴う有価証券の利息収益の減少などにより低下

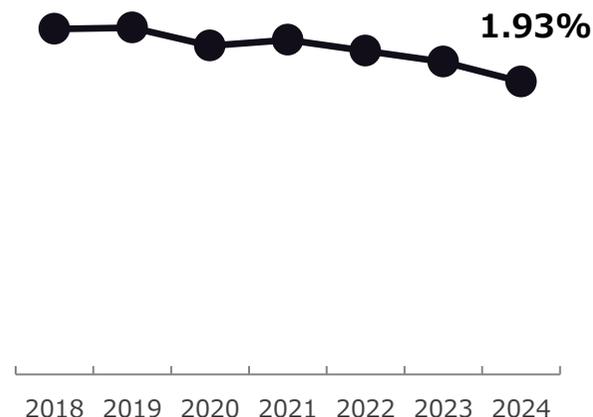
資金調達利回り

- ◆ 総資金調達利回り
- ▲ 預金・譲渡性預金の調達利回り



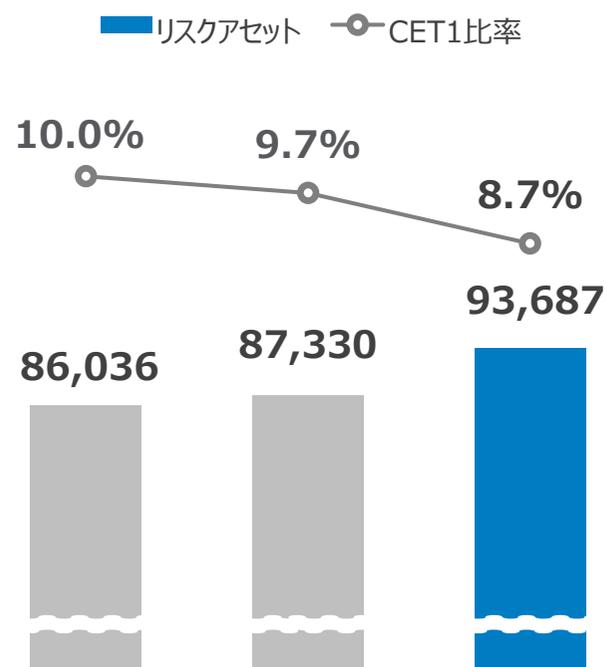
- 顧客基盤、預金調達の拡大のため、競争力のある金利を戦略的に設定
- UDC Financeの決算期変更により、社債の表面的な利回りが増加

純資金利鞘（NIM）



* リース・割賦売掛金を含む

国際統一基準、完全施行ベース



	23.3	24.3	25.3
CET1資本	8,643	8,468	8,132
リスクアセット	86,036	87,330	93,687
CET1比率	10.0%	9.7%	8.7%

RORA*



$$*RORA = \frac{\text{実質業務純益} + \text{与信関連費用}}{\text{リスクアセット期中平均残高}}$$

ROE



有価証券ポートフォリオ（連結）

その他有価証券^{*1}

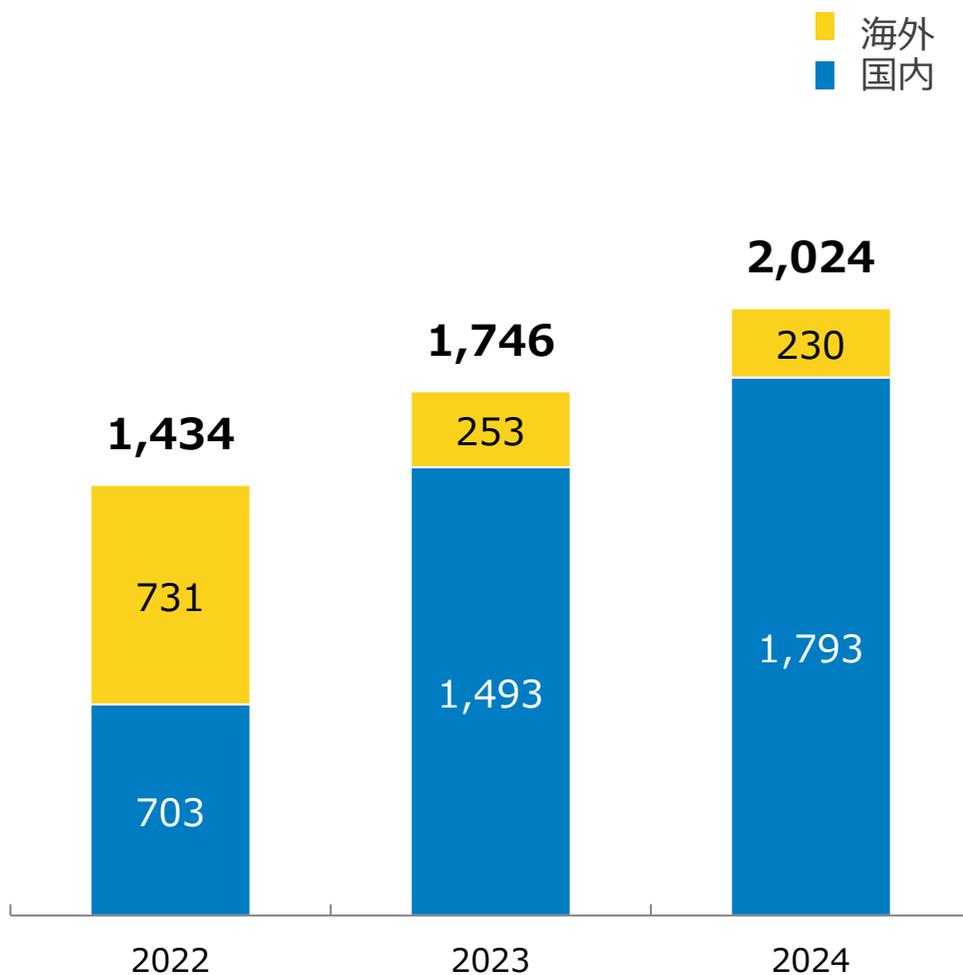
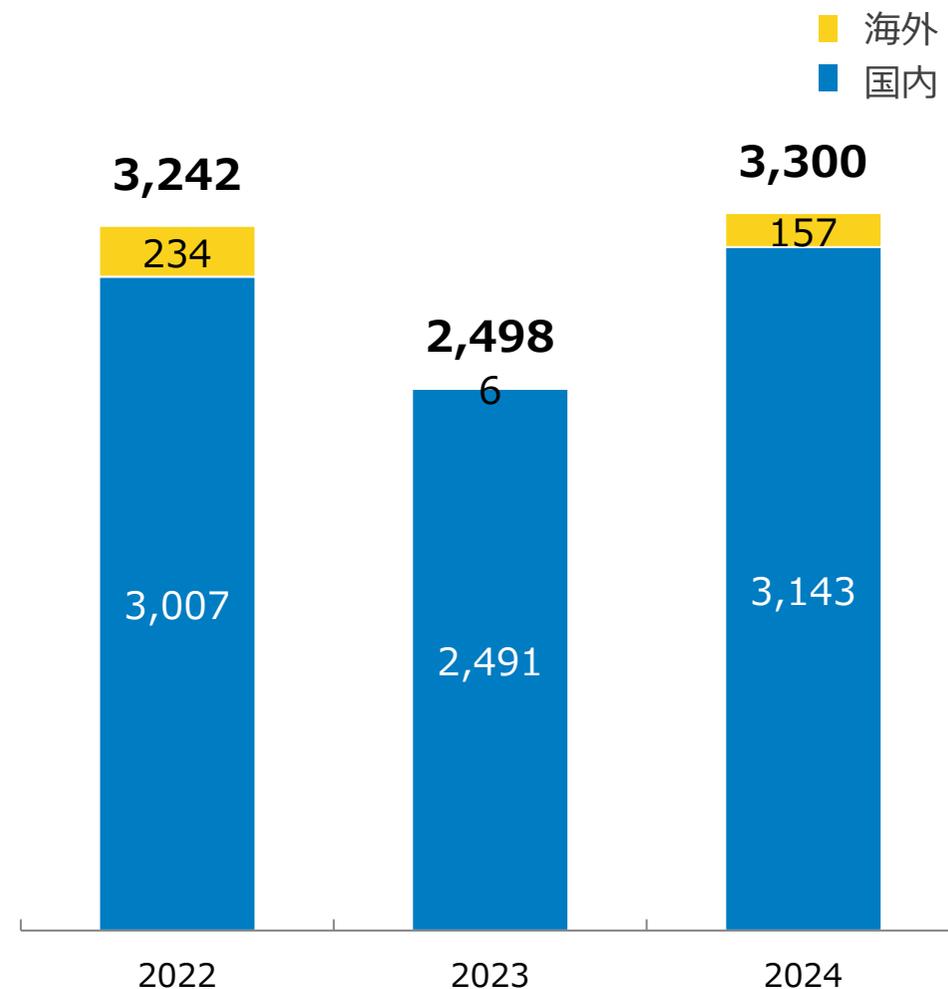
	24.3		25.3	
	残高	評価差額	残高	評価差額
株式	102	59	54	23
債券	4,751	▲37	4,163	▲172
国債	3,274	▲5	2,573	▲122
地方債	21	0	21	▲0
社債	1,455	▲32	1,568	▲49
外国証券	2,476	▲269	3,080	▲231
債券	2,253	▲84	2,854	▲52
株式 ^{*2}	221	▲185	226	▲178
その他	2,964	46	8,234	▲44
合計	10,294	▲201	15,534	▲424

*1 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含みます

*2 事業戦略上保有しているLatitude株が大宗

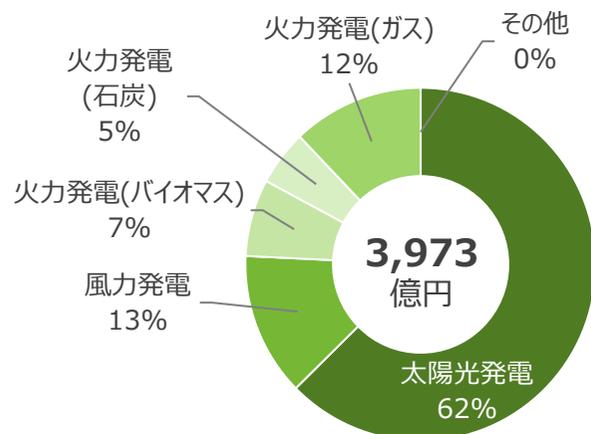
満期保有目的の債券

	24.3		25.3	
	残高	評価差額	残高	評価差額
国債	1,199	▲19	6,100	▲65
外国証券	3,775	89	5,936	2
合計	4,975	69	12,037	▲62

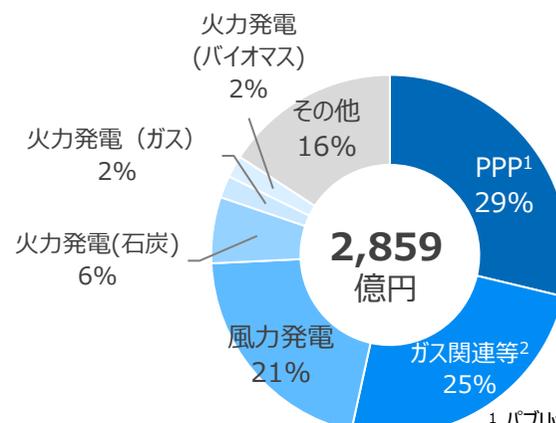
プロジェクトファイナンス
新規コミット■ 海外
■ 国内不動産ノンリコースファイナンス
新規実行■ 海外
■ 国内

プロジェクトファイナンス

【案件タイプ別（国内）】

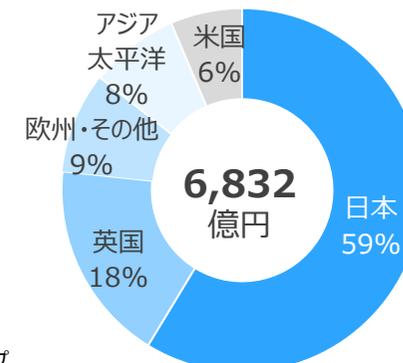


【案件タイプ別（海外）】



【地域別】

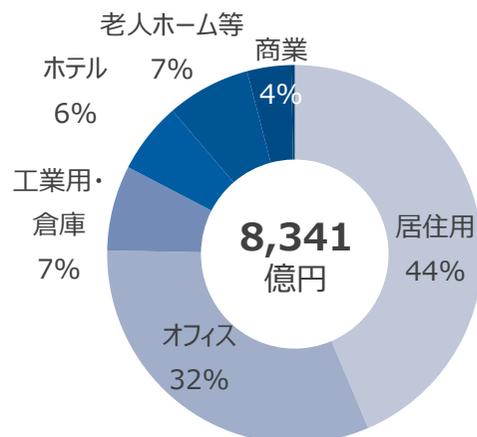
(コミット済含む)



¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ
² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

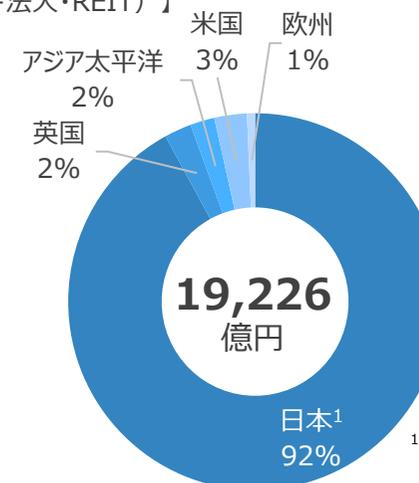
不動産

【物件タイプ別（国内ノンリコース）】



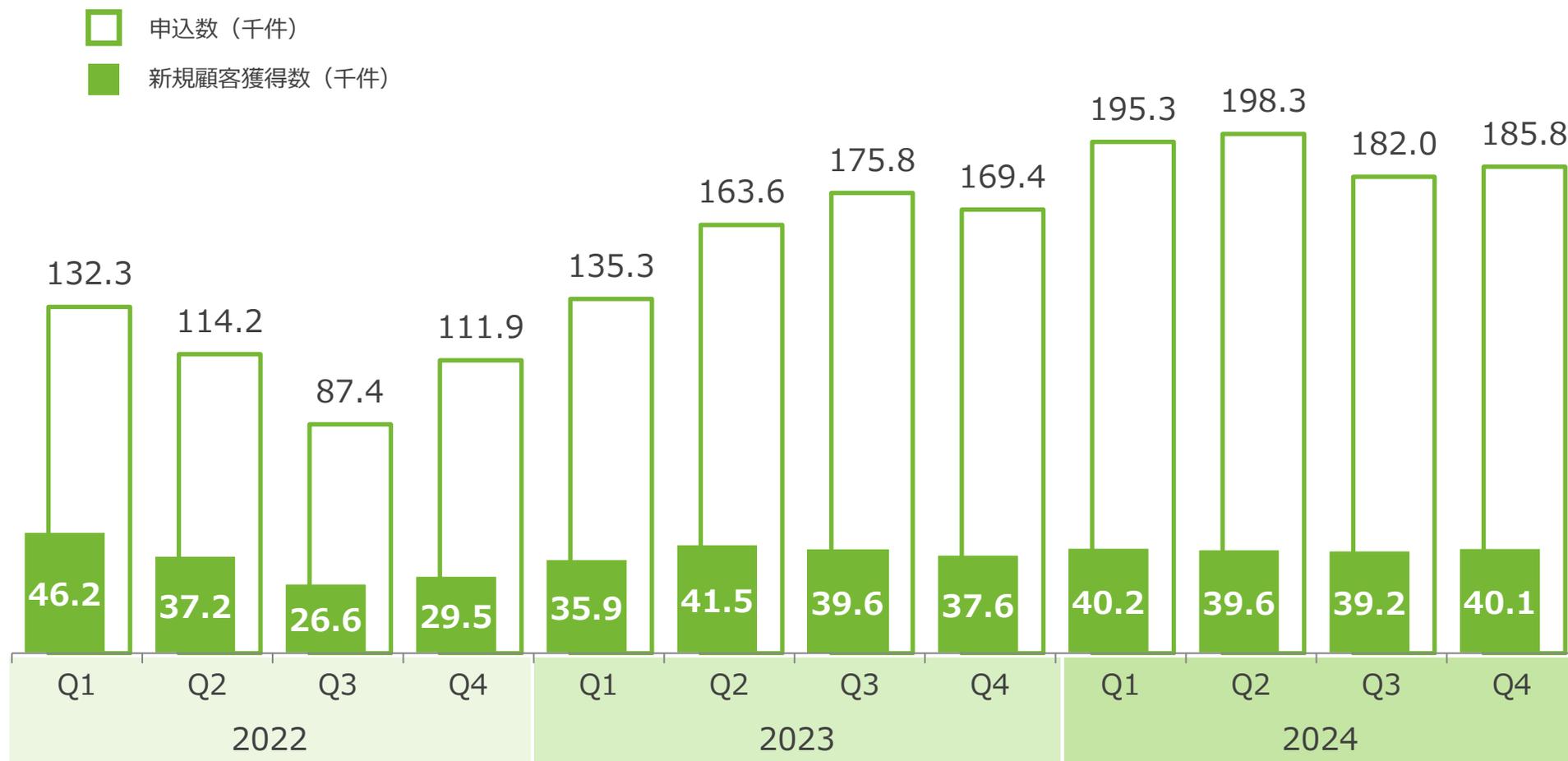
【地域別（ノンリコース+法人・REIT）】

(コミット済含む)



¹ 日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%

新規獲得状況（レイク）



免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

